総務省方式改訂モデルによる

熊谷市の財務情報

（普通会計・連結）

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成20年度決算

平成22年3月

熊谷市

はじめに

昨今の地方財政をめぐっては、本年度から本格施行されました、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に見られますように、より一層の情報開示、説明責任が求められているところです。この情報開示にあたっては、従来のような予算書、決算書といったものだけではなく、市民の方により分かりやすく、一覧性を持った形でお示しするということがより求められてきています。こうしたなか、その１つの手法として、企業会計的手法を用いた財務諸表が注目されています。

平成１９年１０月に総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、新たに２つの財務書類作成モデルが示され、３年後までに貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４表の作成が求められました。

本市においては、これにさきがけ、昨年度からこの報告書に準拠した「総務省方式改訂モデル」による財務諸表の作成に取り組んでまいりました。このモデルでは、今までの作成方式に比べ、売却可能資産、貸付金、未収金などの資産の評価について、より詳細なものとなっていること、連結ベースでの財務諸表の作成が標準となっていることなど、より多くの情報を盛り込んだものとなっております。本年度は、２年目となることから、さらに昨年度からの詳細な経年分析も可能となりました。

今後ともこれら財務諸表を活用して、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、財政運営に生かすとともに、市民の皆さまにわかりやすく公表してまいります。

目　　次

【普　通　会　計】

1. 貸借対照表 ……1

2. 行政コスト計算書 ……3

3. 純資産変動計算書 ……5

4. 資金収支計算書 ……6

【連　　結】

5. 貸借対照表 ……7

6. 行政コスト計算書 ……11

7. 純資産変動計算書 ……15

8. 資金収支計算書 ……19

【市民一人あたり】

9. 市民一人あたりの貸借対照表(普通会計) ……23

10. 市民一人あたりの行政コスト計算書(普通会計) ……25

11. 市民一人あたりの連結貸借対照表 ……27

１．　熊谷市　普通会計　貸借対照表

（平成２１年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
１　公共資産				１　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		43,022,753	
①生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	134,387,287			(2) 長期未払金			
②教育	56,896,225			①物件の購入等	0		
③福祉	3,414,005			②債務保証又は損失補償	606,255		
④環境衛生	13,522,168			③その他	759,000		
⑤産業振興	7,164,662			長期未払金計		1,365,255	
⑥消防	2,806,157			(3) 退職手当引当金		14,661,699	
⑦総務	10,864,903			固定負債合計			59,049,707
有形固定資産合計		229,055,407					
(2) 売却可能資産		1,853,038		２　流動負債			
公共資産合計			230,908,445	(1) 翌年度償還予定地方債		5,341,320	
				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
２　投資等				(3) 未払金		421,230	
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当		1,749,836	
①投資及び出資金	1,130,796			(5) 賞与引当金		867,708	
②投資損失引当金	0			流動負債合計			8,380,094
投資及び出資金計		1,130,796					
(2) 貸付金		720,179		負　債　合　計			67,429,801
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	4,069,903						
②その他特定目的基金	764,797						
③土地開発基金	0			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	179,280			１　公共資産等整備国県補助金等			29,457,916
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		5,013,980		２　公共資産等整備一般財源等			173,009,898
(4) 長期延滞債権		2,581,235					
(5) 回収不能見込額		△ 840,340		３　その他一般財源等			△ 15,718,076
投資等合計			8,605,850				
				４　資産評価差額			908,234
３　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			187,657,972
①財政調整基金	7,151,565						
②減債基金	1,282,154						
③歳計現金	6,570,262						
現金預金計		15,003,981					
(2) 未収金							
①地方税	837,851						
②その他	44,825						
③回収不能見込額	△ 313,179						
未収金計		569,497					
流動資産合計			15,573,478				
資　産　合　計			255,087,773	負債・純資産合計			255,087,773

※１　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	6,528,912	千円
	②教育	93,628	千円
	③福祉	432,114	千円
	④環境衛生	1,226,015	千円
	⑤産業振興	5,332,287	千円
	⑥消防	2,674	千円
	⑦総務	246,151	千円
	計	13,861,781	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	4,747,661	千円
	②地方債・一般財源等	9,114,120	千円
	計	13,861,781	千円
※２　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,705,840	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	1,155,417	千円
※３　普通会計の将来負担に関する情報（貸借対照表に計上したものを含む）	普通会計の将来負担額	88,180,361	千円
	[内訳]　普通会計地方債残高	48,364,073	千円
	債務負担行為支出予定額	0	千円
	公営事業地方債負担見込額	20,400,823	千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	1,626,995	千円
	退職手当負担見込額	16,411,535	千円
	第三セクター等債務負担見込額	1,376,935	千円
	連結実質赤字額	0	千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円
	基金等将来負担軽減資産	68,527,661	千円
	[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	12,840,979	千円
	地方債償還額等充当歳入見込額	9,412,481	千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	46,274,201	千円
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	19,652,700	千円

※４　有形固定資産のうち、土地は67,411,676千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は120,087,719千円です。

２．　熊谷市　行政コスト計算書

（自　平成２０年４月１日
至　平成２１年３月３１日）

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 人にかかるコスト	(1) 人件費	11,123,420	22.0%	1,055,466	1,459,929	1,771,111	1,172,528	593,710	1,919,673	2,777,045	373,958			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,354,576	2.7%	128,531	177,787	215,680	142,787	72,300	233,772	338,180	45,539			0
	(3) 賞与引当金繰入額	867,707	1.7%	71,073	139,201	119,263	78,956	39,979	129,267	264,786	25,182			0
	小　計	13,345,703	26.4%	1,255,070	1,776,917	2,106,054	1,394,271	705,989	2,282,712	3,380,011	444,679			0
2 物にかかるコスト	(1) 物件費	6,462,816	12.8%	400,971	2,511,691	704,495	1,261,310	177,801	187,418	1,198,520	20,610			0
	(2) 維持補修費	566,289	1.1%	315,488	133,670	23,146	53,119	14,987	7,803	18,065	11			
	(3) 減価償却費	6,512,743	12.9%	3,003,272	1,456,330	192,992	721,690	644,517	136,810	357,132	0			
	小　計	13,541,848	26.8%	3,719,731	4,101,691	920,633	2,036,119	837,305	332,031	1,573,717	20,621	0		0
3 移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	9,311,947	18.4%		130,021	9,181,926	0							
	(2) 補助金等	2,266,900	4.5%	13,964	368,352	774,447	158,451	166,226	60,370	711,802	13,288			0
	(3) 他会計等への支出額	9,534,952	18.9%	3,035,072	803	4,179,520	1,973,261	251,176	54,219	40,901	0			0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	529,892	1.0%	106,519	0	37,498	105,601	280,274	0	0	0			0
	小　計	21,643,691	42.8%	3,155,555	499,176	14,173,391	2,237,313	697,676	114,589	752,703	13,288			0
4 その他のコスト	(1) 支払利息	982,127	1.9%									982,127		
	(2) 回収不能見込計上額	1,079,214	2.1%										1,079,214	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小　計	2,061,341	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	982,127	1,079,214	
経常行政コスト a		50,592,583		8,130,356	6,377,784	17,200,078	5,667,703	2,240,970	2,729,332	5,706,431	478,588	982,127	1,079,214	0
（構成比率）				16.1%	12.6%	34.0%	11.2%	4.4%	5.4%	11.3%	1.0%	1.9%	2.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b		1,127,230		185,729	36,023	256,562	204,367	26,679	2,360	149,338	0	0	0	68,915	197,257
2 分担金・負担金・寄附金 c		684,042		1,416	10,010	623,330	30,400	18,808	0	△ 422	0	0		0	500
経常収益合計（b＋c） d		1,811,272		187,145	46,033	879,892	234,767	45,487	2,360	148,916	0	0		68,915	197,757
d／a		3.58%		2.3%	0.7%	5.1%	4.1%	2.0%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト a－d		48,781,311		7,943,211	6,331,751	16,320,186	5,432,936	2,195,483	2,726,972	5,557,515	478,588	982,127	1,079,214	△ 68,915	△ 197,757

3． 熊谷市 純資産変動計算書

自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	183,109,510	30,026,904	171,613,257	△ 19,438,885	908,234
純経常行政コスト	△ 48,781,311			△ 48,781,311	
一般財源					
地方税	33,562,061			33,562,061	
地方交付税	3,441,073			3,441,073	
その他行政コスト充当財源	5,809,833			5,809,833	
補助金等受入	10,516,806	572,148		9,944,658	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,405,500	△ 1,405,500	
公共資産処分による財源増			0	0	
貸付金･出資金等への財源投入			2,089,906	△ 2,089,906	
貸付金･出資金等の回収等による財源増			△ 1,403,017	1,403,017	
減価償却による財源増		△ 1,141,136	△ 5,371,607	6,512,743	
地方債償還に伴う財源振替			4,675,859	△ 4,675,859	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	187,657,972	29,457,916	173,009,898	△ 15,718,076	908,234

4．熊谷市　資金収支計算書

自　平成20年4月　1日
至　平成21年3月31日

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	13,753,530
物件費	6,462,816
社会保障給付	9,311,947
補助金等	4,479,802
支払利息	982,127
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,813,450
その他支出	566,289
支出合計	40,369,961
地方税	33,190,790
地方交付税	3,441,073
国県補助金等	9,834,816
使用料･手数料	1,054,944
分担金･負担金･寄附金	658,787
諸収入	1,439,883
地方債発行額	1,715,300
基金取崩額	134,603
その他収入	4,146,368
収入合計	55,616,564
経常的収支額	15,246,603

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,740,488
公共資産整備補助金等支出	529,892
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,346,088
支出合計	6,616,468
国県補助金等	668,508
地方債発行額	832,500
基金取崩額	11,800
その他収入	83,917
収入合計	1,596,725
公共資産整備収支額	△ 5,019,743

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,688
貸付金	1,057,670
基金積立額	1,015,724
定額運用基金への繰出支出	824
他会計等への公債費充当財源繰出支出	442,459
地方債償還額	5,940,903
支出合計	8,473,268
国県補助金等	13,482
貸付金回収額	1,088,838
基金取崩額	163,100
地方債発行額	90,000
公共資産等売却収入	76,909
その他収入	97,004
収入合計	1,529,333
投資・財務的収支額	△ 6,943,935

当年度歳計現金増減額	3,282,925
期首歳計現金残高	3,287,337
期末歳計現金残高	6,570,262

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		58,742,622 千円
地方債発行額	△	2,637,800 千円
財政調整基金等取崩額	△	113,447 千円
支出総額	△	55,459,697 千円
地方債元利償還額		6,923,030 千円
財政調整基金等積立額		943,753 千円
基礎的財政収支		8,398,461 千円

５．　熊谷市　連結貸借対照表　（１/２）

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計									(合計)	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計						その他					
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	(小計)	国民健康保険	後期高齢者医療	(小計)			(A＋B＋C＋D)
	A						B			C	A＋B＋C	D	E
[資産の部]													
1．公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	134,387,287		43,491,595	24,492,087		2,954,434	70,938,116			0	205,325,403		205,325,403
②教育	56,896,225						0			0	56,896,225		56,896,225
③福祉	3,414,005						0			0	3,414,005		3,414,005
④環境衛生	13,522,168	37,186,453					37,186,453			0	50,708,621		50,708,621
⑤産業振興	7,164,662				7,575,317		7,575,317			0	14,739,979		14,739,979
⑥消防	2,806,157						0			0	2,806,157		2,806,157
⑦総務	10,864,903						0			0	10,864,903		10,864,903
⑧収益事業	0						0			0	0		0
⑨その他	0						0			0	0		0
地方公共団体計	229,055,407	37,186,453	43,491,595	24,492,087	7,575,317	2,954,434	115,699,886	0	0	0	344,755,293	0	344,755,293
(2) 無形固定資産	0	912					912			0	912		912
(3) 売却可能資産	1,853,038						0			0	1,853,038		1,853,038
公共資産合計	230,908,445	37,187,365	43,491,595	24,492,087	7,575,317	2,954,434	115,700,798	0	0	0	346,609,243	0	346,609,243
2．投資等													
(1) 投資及び出資金	1,130,796						0			0	1,130,796	(629,826)	500,970
(2) 貸付金	720,179						0			0	720,179		720,179
(3) 基金等	5,013,980						0			0	5,013,980		5,013,980
(4) 長期延滞債権	2,581,235	65,093	32,096		9,022		106,211	1,756,445		1,756,445	4,443,891		4,443,891
(5) その他	0						0			0	0		0
(6) 回収不能見込額	(840,340)	(2,307)	(6,565)				(8,872)	(726,533)		(726,533)	(1,575,745)		(1,575,745)
投資等合計	8,605,850	62,786	25,531	0	9,022	0	97,339	1,029,912	0	1,029,912	9,733,101	(629,826)	9,103,275
3．流動資産													
(1) 資金	15,003,981	3,132,001		53,156			3,185,157	50,000	37,567	87,567	18,276,705		18,276,705
(2) 未収金	882,676	628,635	28,906		5,754	0	663,295	620,398	19,994	640,392	2,186,363		2,186,363
(3) 販売用不動産	0						0			0	0		0
(4) その他	0	20,525					20,525			0	20,525		20,525
(5) 回収不能見込額	(313,179)						0			0	(313,179)		(313,179)
流動資産合計	15,573,478	3,781,161	28,906	53,156	5,754	0	3,868,977	670,398	57,561	727,959	20,170,414	0	20,170,414
4．繰延勘定	0						0			0	0		0
資 産 合 計	255,087,773	41,031,312	43,546,032	24,545,243	7,590,093	2,954,434	119,667,114	1,700,310	57,561	1,757,871	376,512,758	(629,826)	375,882,932
[負債の部]													
1．固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	43,022,753						0			0	43,022,753		43,022,753
②公営事業地方債	0	14,410,428	22,242,222	0	2,171,132	1,455,929	40,279,711			0	40,279,711		40,279,711
地方公共団体計	43,022,753	14,410,428	22,242,222	0	2,171,132	1,455,929	40,279,711	0	0	0	83,302,464	0	83,302,464
(2) 関係団体											0		0
①一部事務組合・広域連合地方債	0						0			0	0		0
②地方三公社長期借入金	0						0			0	0		0
③第三セクター等長期借入金	0						0			0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	1,365,255						0			0	1,365,255		1,365,255
(4) 引当金	14,661,699	35,640	0	0	0	0	35,640	0	0	0	14,697,339	0	14,697,339
(うち 退職手当等引当金)	14,661,699						0			0	14,661,699		14,661,699
(うち その他の引当金)	0	35,640					35,640			0	35,640		35,640
(5) その他	0						0			0	0		0
(うち 他会計借入金)	0						0			0	0		0
固定負債合計	59,049,707	14,446,068	22,242,222	0	2,171,132	1,455,929	40,315,351	0	0	0	99,365,058	0	99,365,058
2．流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	5,341,320	975,340	1,560,503		92,179	212,954	2,840,976			0	8,182,296		8,182,296
②関係団体	0						0			0	0		0
翌年度償還予定額計	5,341,320	975,340	1,560,503	0	92,179	212,954	2,840,976	0	0	0	8,182,296	0	8,182,296
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0						0			0	0		0
(3) 未払金	421,230	113,389					113,389			0	534,619		534,619
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,749,836						0			0	1,749,836		1,749,836
(5) 賞与引当金	867,708						0			0	867,708		867,708
(6) その他	0	17,736					17,736			0	17,736		17,736
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0						0			0	0		0
流動負債合計	8,380,094	1,106,465	1,560,503	0	92,179	212,954	2,972,101	0	0	0	11,352,195	0	11,352,195
負 債 合 計	67,429,801	15,552,533	23,802,725	0	2,263,311	1,668,883	43,287,452	0	0	0	110,717,253	0	110,717,253
[純資産の部]													
1．公共資産等整備国県補助金等	29,457,916	1,540,083	9,229,717	147,876	3,543,922	0	14,461,598			0	43,919,514		43,919,514
2．公共資産等整備一般財源等	173,009,898	20,324,300	10,484,684	24,344,211	1,777,106	1,285,551	58,215,852			0	231,225,750		231,225,750
3．他団体及び民間出資分	0						0			0	0		0
4．その他一般財源等	(15,718,076)	3,614,396	28,906	53,156	5,754	0	3,702,212	1,700,310	57,561	1,757,871	(10,257,993)	(629,826)	(10,887,819)
5．資産評価差額	908,234	0					0			0	908,234		908,234
純資産合計	187,657,972	25,478,779	19,743,307	24,545,243	5,326,782	1,285,551	76,379,662	1,700,310	57,561	1,757,871	265,795,505	(629,826)	265,165,679
負債及び純資産合計	255,087,773	41,031,312	43,546,032	24,545,243	7,590,093	2,954,434	119,667,114	1,700,310	57,561	1,757,871	376,512,758	(629,826)	375,882,932

５．　熊谷市　連結貸借対照表　（２/２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター	（合計）H	E＋F＋G+H	I	（E+F+G+H+I）J
[資産の部]	51.1%	52.7%	83.1%	42.5%	3.1%		100.0%	100.0%	100.0%	56.2%				
1．公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全						0	1,324,993				0	206,650,396		206,650,396
②教育						0					0	56,896,225		56,896,225
③福祉						0					0	3,414,005		3,414,005
④環境衛生	3,748,247		600,381			4,348,628					0	55,057,249		55,057,249
⑤産業振興						0				167	167	14,740,146		14,740,146
⑥消防						0					0	2,806,157		2,806,157
⑦総務						0					0	10,864,903		10,864,903
⑧収益事業						0					0	0		0
⑨その他						0					0	0		0
地方公共団体計	3,748,247	0	600,381	0	0	4,348,628	1,324,993	0	0	167	167	350,429,081	0	350,429,081
(2) 無形固定資産						0					0	912		912
(3) 売却可能資産						0					0	1,853,038		1,853,038
公共資産合計	3,748,247	0	600,381	0	0	4,348,628	1,324,993	0	0	167	167	352,283,031	0	352,283,031
2．投資等						0					0	0		
(1) 投資及び出資金						0				6	6	500,976	(382,484)	118,492
(2) 貸付金						0					0	720,179		720,179
(3) 基金等	234,756	473,952	33,540			742,248	5,000	119,527	201,551	125,870	446,948	6,208,176	(484,989)	5,723,187
(4) 長期延滞債権		38,890				38,890					0	4,482,781		4,482,781
(5) その他						0					0	0		0
(6) 回収不能見込額		(25,155)				(25,155)					0	(1,600,900)		(1,600,900)
投資等合計	234,756	487,687	33,540	0	0	755,983	5,000	119,527	201,551	125,876	446,954	10,311,212	(867,473)	9,443,739
3．流動資産						0					0	0		
(1) 資金	143,308	100,810	15,227	490	1,599	261,434	1,029	25,180	63,120	7,798	96,098	18,635,266		18,635,266
(2) 未収金		30,312				30,312			93	83	176	2,216,851		2,216,851
(3) 販売用不動産						0					0	0		0
(4) その他						0			320	352	672	21,197		21,197
(5) 回収不能見込額						0					0	(313,179)		(313,179)
流動資産合計	143,308	131,122	15,227	490	1,599	291,746	1,029	25,180	63,533	8,233	96,946	20,560,135	0	20,560,135
4．繰延勘定						0					0	0		0
資 産 合 計	4,126,311	618,809	649,148	490	1,599	5,396,357	1,331,022	144,707	265,084	134,276	544,067	383,154,378	(867,473)	382,286,905
[負債の部]														
1．固定負債														
(1) 地方公共団体						0					0	0		
①普通会計地方債						0					0	43,022,753		43,022,753
②公営事業地方債						0					0	40,279,711		40,279,711
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,302,464	0	83,302,464
(2) 関係団体						0					0	0		
①一部事務組合・広域連合地方債	963,141		236,188			1,199,329					0	1,199,329		1,199,329
②地方三公社長期借入金						0	1,031,512				0	1,031,512	(484,989)	546,523
③第三セクター等長期借入金						0					0	0		0
関係団体計	963,141	0	236,188	0	0	1,199,329	1,031,512	0	0	0	0	2,230,841	(484,989)	1,745,852
(3) 長期未払金						0					0	1,365,255		1,365,255
(4) 引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,697,339	0	14,697,339
（うち 退職手当等引当金）						0					0	14,661,699		14,661,699
（うち その他の引当金）						0					0	35,640		35,640
(5) その他						0					0	0		0
（うち 他会計借入金）						0					0	0		0
固定負債合計	963,141	0	236,188	0	0	1,199,329	1,031,512	0	0	0	0	101,595,899	(484,989)	101,110,910
2．流動負債						0					0			
(1) 翌年度償還予定額						0					0	0		
①地方公共団体						0					0	8,182,296		8,182,296
②関係団体	429,992		61,496			491,488	168,840				0	660,328		660,328
翌年度償還予定額計	429,992	0	61,496	0	0	491,488	168,840	0	0	0	0	8,842,624	0	8,842,624
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）						0					0	0		0
(3) 未払金						0		573	3,385	2,923	6,881	541,500		541,500
(4) 翌年度支払予定退職手当						0					0	1,749,836		1,749,836
(5) 賞与引当金						0					0	867,708		867,708
(6) その他						0			16,479	96	16,575	34,311		34,311
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）						0					0	0		0
流動負債合計	429,992	0	61,496	0	0	491,488	168,840	573	19,864	3,019	23,456	12,035,979	0	12,035,979
負 債 合 計	1,393,133	0	297,684	0	0	1,690,817	1,200,352	573	19,864	3,019	23,456	113,631,878	(484,989)	113,146,889
[純資産の部]														
1．公共資産等整備国県補助金等	805,892		144,710			950,602					0	44,870,116		44,870,116
2．公共資産等整備一般財源等	1,783,977	487,686	191,527			2,463,190	124,641	119,527	201,551	126,043	447,121	234,260,702		234,260,702
3．他団体及び民間出資分						0		15,100		49,184	64,284	64,284		64,284
4．その他一般財源等	143,309	131,123	15,227	490	1,599	291,748	6,029	9,507	43,669	(43,970)	9,206	(10,580,836)	(382,484)	(10,963,320)
5．資産評価差額						0					0	908,234		908,234
純資産合計	2,733,178	618,809	351,464	490	1,599	3,705,540	130,670	144,134	245,220	131,257	520,611	269,522,500	(382,484)	269,140,016
負債及び純資産合計	4,126,311	618,809	649,148	490	1,599	5,396,357	1,331,022	144,707	265,084	134,276	544,067	383,154,378	(867,473)	382,286,905

６．　熊谷市　連結行政コスト計算書（１／２）

（単位：千円）

	地方公共団体														
	普通会計	公営事業会計											(合計)	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計							その他						
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	(小計) C			(A＋B＋C＋D)
	A												A＋B＋C	D	E
経常行政コスト															
人件費	11,123,420	307,948	222,233	154,514	36,976		5,082	726,753	182,353		42,256	224,609	12,074,782		12,074,782
退職手当引当金繰入等	1,354,576							0				0	1,354,576		1,354,576
賞与引当金繰入等	867,707							0				0	867,707		867,707
物件費	6,462,816	1,057,530	235,728		128,672	19,021	5,779	1,446,730	294,252	10,354	17,612	322,218	8,231,764		8,231,764
維持補修費	566,289	201,899	66,301	52	10,823	1,309	68	280,452				0	846,741		846,741
減価償却費	6,512,743	1,280,678	1,446,904	1,007,300	231,184	35,268		4,001,334				0	10,514,077		10,514,077
社会保障給付	9,311,947							0	12,560,264	1,246,238		13,806,502	23,118,449		23,118,449
補助金等	2,266,900		637,329					637,329	5,387,063			5,387,063	8,291,292		8,291,292
他会計等への支出額	9,534,952			6,338				6,338			1,460,305	1,460,305	11,001,595	△ 5,142,758	5,858,837
他団体への公共資産整備補助金等	529,892		115,046					115,046				0	644,938		644,938
支払利息	982,127	445,181	702,477		57,062	36,842		1,241,562				0	2,223,689		2,223,689
回収不能見込計上額	1,079,214		6,565					6,565	906,966			906,966	1,992,745		1,992,745
その他行政コスト		58,807			11,359			70,166	17,490	34,041	27,555	79,086	149,252		149,252
行政コスト合計	50,592,583	3,352,043	3,432,583	1,168,204	476,076	92,440	10,929	8,532,275	19,348,388	1,290,633	1,547,728	22,186,749	81,311,607	△ 5,142,758	76,168,849
経常収益												0 0			
使用料・手数料	1,127,230							0				0	1,127,230		1,127,230
分担金・負担金・寄附金	684,042		64,956		8,000			72,956	6,889,771	702,752		7,592,523	8,349,521		8,349,521
保険料								0	4,947,388		1,215,203	6,162,591	6,162,591		6,162,591
事業収益		3,686,420	1,291,260	45,263	117,470	23,823	7,478	5,171,714				0	5,171,714		5,171,714
その他特定行政サービス収入		19,115	4,373	1,568	2	288		25,346	40,423	12,810	29,903	83,136	108,482		108,482
他会計補助金等		76,885	2,109,446	648,808	251,176	235,913	3,451	3,325,679	1,427,556	32,922	340,189	1,800,667	5,126,346	△ 2,444,211	2,682,135
行政サービス収入合計	1,811,272	3,782,420	3,470,035	695,639	376,648	260,024	10,929	8,595,695	13,305,138	748,484	1,585,295	15,638,917	26,045,884	△ 2,444,211	23,601,673
（差引）純行政コスト	48,781,311	△ 430,377	△ 37,452	472,565	99,428	△ 167,584	0	△ 63,420	6,043,250	542,149	△ 37,567	6,547,832	55,265,723	△ 2,698,547	52,567,176

６．　熊谷市　連結行政コスト計算書（２／２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター	（合計）H	E＋F＋G＋H	I	（E+F+G+H+I）J
	1	1	1	0	0		1	1	1	1				
経常行政コスト														
人件費	100,229	90,160	32,456	436	9	223,290	26	11,086	11,755	10,978	33,819	12,331,917		12,331,917
退職手当引当金繰入等	2,483					2,483					0	1,357,059		1,357,059
賞与引当金繰入等						0					0	867,707		867,707
物件費	1,143,657	263,993	54,954	989	1,397	1,464,990	1	16,948	181,908	39,758	238,614	9,935,369	△ 162,491	9,772,878
維持補修費	135,253		24,562	260		160,075		2,009	3,737		5,746	1,012,562		1,012,562
減価償却費	237,932		40,892			278,824					0	10,792,901		10,792,901
社会保障給付		9,112,850				9,112,850					0	32,231,299		32,231,299
補助金等	310,593		278	206	3,229	314,306	70	7,579	2,295	0	9,874	8,615,542	△ 3,490,044	5,125,498
他会計等への支出額					86,112	86,112					0	5,944,949		5,944,949
他団体への公共資産整備補助金等						0					0	644,938		644,938
支払利息	13,593		6,860			20,453	2,283				0	2,246,425		2,246,425
回収不能見込計上額		56,587				56,587					0	2,049,332		2,049,332
その他行政コスト		29,893				29,893	288,816	1,341	33	0	1,374	469,335		469,335
行政コスト合計	1,943,740	9,553,483	160,002	1,891	90,747	11,749,863	291,196	38,963	199,728	50,736	289,427	88,499,335	△ 3,652,535	84,846,800
											0	0		
経常収益											0	0		
使用料・手数料	321,106		2,291			323,397					0	1,450,627		1,450,627
分担金・負担金・寄附金		2,868,043				2,868,043		3,755	76		3,831	11,221,395		11,221,395
保険料		1,716,287				1,716,287					0	7,878,878		7,878,878
事業収益						0	291,712	33,720	195,443	31,783	260,946	5,724,372	△ 162,491	5,561,881
その他特定行政サービス収入		20,371				20,371	30		3,430	561	3,991	132,874		132,874
他会計補助金等	1,838,367	1,432,749	175,934	1,828	6,206	3,455,084		5,348	5,000	21,187	31,535	6,168,754	△ 3,490,044	2,678,710
行政サービス収入合計	2,159,473	6,037,450	178,225	1,828	6,206	8,383,182	291,742	42,823	203,949	53,531	300,303	32,576,900	△ 3,652,535	28,924,365
（差引）純行政コスト	△ 215,733	3,516,033	△ 18,223	63	84,541	3,366,681	△ 546	△ 3,860	△ 4,221	△ 2,795	△ 10,876	55,922,435	0	55,922,435

７．　熊谷市　連結純資産変動計算書　　（１/２）

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計						その他				(合計)	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計												
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	(小計)	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	(小計)			(A＋B＋C＋D)
	A						B				C	A＋B＋C	D	E
期首純資産残高	183,109,510	24,449,067	12,012,029	23,875,019	4,488,710	1,082,699	65,907,524	2,419,289	10,000	0	2,429,289	251,446,323	△ 539,826	250,906,497
純経常行政コスト	△ 48,781,311	430,377	37,452	△ 472,565	△ 99,428	167,584	63,420	△ 6,043,250	△ 542,149	37,567	△ 6,547,832	△ 55,265,723	2,698,547	△ 52,567,176
一般財源														
地方税	33,562,061											33,562,061		33,562,061
地方交付税	3,441,073											3,441,073		3,441,073
その他行政コスト充当財源	5,809,833	429,335				32,214	461,549	△ 38,690		19,994	△ 18,696	6,252,686	△ 2,788,547	3,464,139
補助金等受入	10,516,806	170,000	274,900		53,025		497,925	5,362,961	532,149		5,895,110	16,909,841		16,909,841
臨時損益														
災害復旧事業費														
公共資産除売却損益														
投資損失														
出資の受入・新規設立														
資産評価替えによる変動額			7,418,926	1,142,789	884,475	3,054	9,449,244					9,449,244		9,449,244
無償受贈資産受入														
その他														0
期末純資産残高	187,657,972	25,478,779	19,743,307	24,545,243	5,326,782	1,285,551	76,379,662	1,700,310	0	57,561	1,757,871	265,795,505	△ 629,826	265,165,679

７．　熊谷市　連結純資産変動計算書　　（２/２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(合計) F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター	(合計) H	E＋F＋G＋H	I	(E+F+G+H+I) J
期首純資産残高	2,149,700	622,371	292,040	545	55,743	3,120,399	130,124	140,274	241,128	129,244	510,646	254,667,666	△ 382,484	254,285,182
純経常行政コスト	215,733	△ 3,516,033	18,223	△ 63	△ 84,541	△ 3,366,681	546	3,860	4,221	2,795	10,876	△ 55,922,435		△ 55,922,435
一般財源														
地方税												33,562,061		33,562,061
地方交付税												3,441,073		3,441,073
その他行政コスト充当財源	92,566	24,973	309	8	21	117,877						3,582,016		3,582,016
補助金等受入		3,487,498			81,158	3,568,656						20,478,497		20,478,497
臨時損益														
災害復旧事業費														
公共資産除売却損益														
投資損失														
出資の受入・新規設立														
資産評価替えによる変動額	275,179		40,892			316,071			△ 129	△ 782	△ 911	9,764,404		9,764,404
無償受贈資産受入														
その他					△ 50,782	△ 50,782						△ 50,782		△ 50,782
期末純資産残高	2,733,178	618,809	351,464	490	1,599	3,705,540	130,670	144,134	245,220	131,257	520,611	269,522,500	△ 382,484	269,140,016

８．　熊谷市　連結資金収支計算書　（１/２）

	地方公共団体														
	普通会計	公営事業会計							その他				(合計)	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計													
	A	水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
[経常的収支の部]															
人件費	13,753,530	307,948	222,233	154,514	36,976		5,082	726,753	182,353		42,256	224,609	14,704,892		14,704,892
物件費	6,462,816	1,120,850	235,728		128,672	15,967	5,779	1,506,996	294,252	10,354	17,612	322,218	8,292,030		8,292,030
社会保障給付	9,311,947							0	12,560,264	1,246,238		13,806,502	23,118,449		23,118,449
補助金等	4,479,802		637,329					637,329	5,387,063			5,387,063	10,504,194		10,504,194
支払利息	982,127	445,181	702,477		57,062	36,842		1,241,562				0	2,223,689		2,223,689
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,813,450			6,338				6,338			1,460,305	1,460,305	6,280,093	△ 2,444,211	3,835,882
その他支出	566,289	257,472	66,301	52	22,182	4,363	68	350,438	17,490	34,041	27,555	79,086	995,813		995,813
支出合計	40,369,961	2,131,451	1,864,068	160,904	244,892	57,172	10,929	4,469,416	18,441,422	1,290,633	1,547,728	21,279,783	66,119,160	△ 2,444,211	63,674,949
地方税	33,190,790											0	33,190,790		33,190,790
地方交付税	3,441,073											0	3,441,073		3,441,073
国県補助金等	9,834,816								5,362,961	532,149		5,895,110	15,729,926		15,729,926
使用料・手数料	1,054,944											0	1,054,944		1,054,944
分担金・負担金・寄附金	658,787		64,956		8,000			72,956	6,889,771	702,752		7,592,523	8,324,266		8,324,266
保険料	0								4,721,051		1,215,203	5,936,254	5,936,254		5,936,254
事業収入	0	3,686,420	1,291,260	45,263	117,470	23,823	7,478	5,171,714				0	5,171,714		5,171,714
諸収入	1,439,883	19,115						19,115	40,423	12,810		53,233	1,512,231		1,512,231
地方債発行額	1,715,300											0	1,715,300		1,715,300
長期借入金借入額	0											0	0		0
短期借入金増加額	0											0	0		0
基金取崩額	21,156											0	21,156		21,156
他会計繰入金等	0	76,885	974,223		103,164	36,842	3,451	1,194,565	1,427,556	32,922	340,189	1,800,667	2,995,232	△ 2,444,211	551,021
その他収入	4,146,368		4,373	1,568	2	288		6,231			29,903	29,903	4,182,502		4,182,502
収入合計	55,503,117	3,782,420	2,334,812	46,831	228,636	60,953	10,929	6,464,581	18,441,762	1,280,633	1,585,295	21,307,690	83,275,388	△ 2,444,211	80,831,177
経常的収支額	15,133,156	1,650,969	470,744	△ 114,073	△ 16,256	3,781	0	1,995,165	340	△ 10,000	37,567	27,907	17,156,228	0	17,156,228
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出	3,740,488	2,251,697	699,668	513,179	145,906			3,610,450				0	7,350,938		7,350,938
公共資産整備補助金等支出	529,892		115,046					115,046				0	644,938		644,938
他会計への建設費充当財源繰出支出	2,346,088							0				0	2,346,088	△ 2,346,088	0
地方独立行政法人公共資産整備支出												0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出												0	0		0
地方三公社公共資産整備支出												0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出												0	0		0
支出合計	6,616,468	2,251,697	814,714	513,179	145,906	0	0	3,725,496	0	0	0	0	10,341,964	△ 2,346,088	7,995,876
国県補助金等	668,508	170,000	274,900		53,025			497,925				0	1,166,433		1,166,433
地方債発行額	832,500	620,000	499,700		64,600			1,184,300				0	2,016,800		2,016,800
長期借入金借入額	0											0	0		0
基金取崩額	11,800											0	11,800		11,800
他会計負担金等		112,749	41,410	648,808	33,178			836,145				0	836,145	△ 2,346,088	△ 1,509,943
その他収入	83,917	294,884						294,884				0	378,801		378,801
収入合計	1,596,725	1,197,633	816,010	648,808	150,803	0	0	2,813,254	0	0	0	0	4,409,979	△ 2,346,088	2,063,891
公共資産整備収支額	△ 5,019,743	△ 1,054,064	1,296	135,629	4,897	0	0	△ 912,242	0	0	0	0	△ 5,931,985	0	△ 5,931,985
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金	15,688											0	15,688		15,688
貸付金	1,057,670											0	1,057,670		1,057,670
基金積立額	71,971								340			340	72,311		72,311
定額運用基金への繰出支出	824											0	824		824
他会計への公債費充当財源繰出支出	442,459											0	442,459	△ 442,459	0
地方債償還額	5,940,903	2,589,190	3,354,553		103,475	202,852		6,250,070				0	12,190,973		12,190,973
長期借入金返済額												0	0		0
短期借入金減少額												0	0		0
収益事業純支出												0	0		0
その他支出								0				0	0		0
支出合計	7,529,515	2,589,190	3,354,553	0	103,475	202,852	0	6,250,070	340	0	0	340	13,779,925	△ 442,459	13,337,466
国県補助金等	13,482											0	13,482		13,482
貸付金回収額	1,088,838											0	1,088,838		1,088,838
基金取崩額	163,100											0	163,100		163,100
地方債発行額	90,000	1,659,200	1,788,700					3,447,900				0	3,537,900		3,537,900
長期借入金借入額	0											0	0		0
収益事業純収入	0											0	0		0
その他収入	173,913		1,093,813		114,834	199,071		1,407,718				0	1,581,631	△ 442,459	1,139,172
収入合計	1,529,333	1,659,200	2,882,513	0	114,834	199,071	0	4,855,618	0	0	0	0	6,384,951	△ 442,459	5,942,492
投資・財務的収支額	△ 6,000,182	△ 929,990	△ 472,040	0	11,359	△ 3,781	0	△ 1,394,452	△ 340	0	0	△ 340	△ 7,394,974	0	△ 7,394,974
当年度資金増減額	4,113,231	△ 333,085	0	21,556	0	0	0	△ 311,529	0	△ 10,000	37,567	27,567	3,829,269	0	3,829,269
期首資金残高	10,890,750	3,465,086	0	31,600	0	0	0	3,496,686	50,000	10,000		60,000	14,447,436		14,447,436
期末資金残高	15,003,981	3,132,001	0	53,156	0	0	0	3,185,157	50,000	0	37,567	87,567	18,276,705	0	18,276,705

８．　熊谷市　連結資金収支計算書　（２/２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計） F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター	（合計） H	E+F+G+H	I	(E+F+G+H+I) J
[経常的収支の部]	51.1%	52.7%	83.1%	42.5%	3.1%		100.0%	100.0%	100.0%	56.2%				
人件費	102,712	90,160	32,456	436	9	225,773	26	11,086	11,755	10,978	33,819	14,964,510		14,964,510
物件費	1,143,657	263,993	54,954	989	1,397	1,464,990	1	16,948	181,908	39,758	238,614	9,995,635	△ 162,491	9,833,144
社会保障給付		9,112,850				9,112,850					0	32,231,299		32,231,299
補助金等	310,593		278	206	3,229	314,306		7,579	2,295		9,874	10,828,374	△ 3,490,044	7,338,330
支払利息	13,593		6,860			20,453	15,603				0	2,259,745		2,259,745
他会計への事務費等充当財源繰出支出					86,110	86,110					0	3,921,992		3,921,992
その他支出	135,253	29,892	24,564	258		189,967	70	2,777	3,770		6,547	1,192,397		1,192,397
支出合計	1,705,808	9,496,895	119,112	1,889	90,745	11,414,449	15,700	38,390	199,728	50,736	288,854	75,393,952	△ 3,652,535	71,741,417
地方税						0					0	33,190,790		33,190,790
地方交付税						0					0	3,441,073		3,441,073
国県補助金等		3,487,498			81,158	3,568,656				15,531	15,531	19,314,113		19,314,113
使用料・手数料	321,106		2,291			323,397					0	1,378,341		1,378,341
分担金・負担金・寄附金	1,838,367	2,868,043	175,934	1,828	6,206	4,890,378		3,755	76		3,831	13,218,475	△ 3,446,538	9,771,937
保険料		1,689,372				1,689,372					0	7,625,626		7,625,626
事業収入						0	291,712	33,720	195,443	31,783	260,946	5,724,372	△ 162,491	5,561,881
諸収入	92,124	20,371		7	21	112,523					0	1,624,754		1,624,754
地方債発行額						0					0	1,715,300		1,715,300
長期借入金借入額						0					0	0		0
短期借入金増加額						0					0	0		0
基金取崩額		172,091				172,091					0	193,247		193,247
他会計繰入金等		1,432,749				1,432,749		5,348	5,000	5,656	16,004	1,999,774	△ 43,506	1,956,268
その他収入						0			22,882	3,329	26,211	4,208,713		4,208,713
収入合計	2,251,597	9,670,124	178,225	1,835	87,385	12,189,166	291,712	42,823	223,401	56,299	322,523	93,634,578	△ 3,652,535	89,982,043
経常的収支額	545,789	173,229	59,113	△ 54	△ 3,360	774,717	276,012	4,433	23,673	5,563	33,669	18,240,626	0	18,240,626
[公共資産整備収支の部]											0			
公共資産整備支出	4,167					4,167					0	7,355,105		7,355,105
公共資産整備補助金等支出						0					0	644,938		644,938
他会計への建設費充当財源繰出支出						0					0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出						0					0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0					0	0		0
地方三公社公共資産整備支出						0					0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出						0					0	0		0
支出合計	4,167	0	0	0	0	4,167	0	0	0	0	0	8,000,043	0	8,000,043
国県補助金等						0					0	1,166,433		1,166,433
地方債発行額						0					0	2,016,800		2,016,800
長期借入金借入額						0					0	0		0
基金取崩額						0					0	11,800		11,800
他会計負担金等						0					0	△ 1,509,943		△ 1,509,943
その他収入						0					0	378,801		378,801
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,063,891	0	2,063,891
公共資産整備収支額	△ 4,167	0	0	0	0	△ 4,167	0	0	0	0	0	△ 5,936,152	0	△ 5,936,152
[投資・財務的収支の部]											0			
投資及び出資金						0					0	15,688		15,688
貸付金						0					0	1,057,670		1,057,670
基金積立額	104,370	119,266	205			223,841		4,500		2,810	7,310	303,462		303,462
定額運用基金への繰出支出						0					0	824		824
他会計への公債費充当財源繰出支出						0					0	0		0
地方債償還額	426,111		60,282			486,393					0	12,677,366		12,677,366
長期借入金返済額						0	290,073				0	290,073		290,073
短期借入金減少額						0					0	0		0
収益事業純支出						0					0	0		0
その他支出						0					0	0		0
支出合計	530,481	119,266	60,487	0	0	710,234	290,073	4,500	0	2,810	7,310	14,345,083	0	14,345,083
国県補助金等						0					0	13,482		13,482
貸付金回収額						0					0	1,088,838		1,088,838
基金取崩額						0					0	163,100		163,100
地方債発行額						0					0	3,537,900		3,537,900
長期借入金借入額						0	14,000				0	14,000		14,000
収益事業純収入						0					0	0		0
その他収入	441		312			753	29	1,076		1,222	2,298	1,142,252		1,142,252
収入合計	441	0	312	0	0	753	14,029	1,076	0	1,222	2,298	5,959,572	0	5,959,572
投資・財務的収支額	△ 530,040	△ 119,266	△ 60,175	0	0	△ 709,481	△ 276,044	△ 3,424	0	△ 1,588	△ 5,012	△ 8,385,511	0	△ 8,385,511
当年度資金増減額	11,582	53,963	△ 1,062	△ 54	△ 3,360	61,069	△ 32	1,009	23,673	3,975	28,657	3,918,963	0	3,918,963
期首資金残高	131,726	46,847	16,289	544	4,959	200,365	1,061	24,171	39,447	3,823	67,441	14,716,303		14,716,303
期末資金残高	143,308	100,810	15,227	490	1,599	261,434	1,029	25,180	63,120	7,798	96,098	18,635,266	0	18,635,266

９．　市民一人あたりの貸借対照表（普通会計）

（平成２１年３月３１日現在）

（単位：円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
１　公共資産				１　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		211,779	
①生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	661,521			(2) 長期未払金			
②教育	280,072			①物件の購入等	0		
③福祉	16,805			②債務保証又は損失補償	2,984		
④環境衛生	66,563			③その他	3,736		
⑤産業振興	35,268			長期未払金計		6,720	
⑥消防	13,813			(3) 退職手当引当金		72,172	
⑦総務	53,482			固定負債合計			290,671
有形固定資産合計		1,127,524					
(2) 売却可能資産		9,122		２　流動負債			
公共資産合計			1,136,646	(1) 翌年度償還予定地方債		26,293	
				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
２　投資等				(3) 未払金		2,074	
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当		8,614	
①投資及び出資金	5,566			(5) 賞与引当金		4,271	
②投資損失引当金	0			流動負債合計			41,252
投資及び出資金計		5,566					
(2) 貸付金		3,545		負　債　合　計			331,923
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	20,034						
②その他特定目的基金	3,765						
③土地開発基金	0			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	883			１　公共資産等整備国県補助金等			145,006
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		24,682		２　公共資産等整備一般財源等			851,640
(4) 長期延滞債権		12,706					
(5) 回収不能見込額		△ 4,137		３　その他一般財源等			△ 77,372
投資等合計			42,362				
				４　資産評価差額			4,471
３　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			923,745
①財政調整基金	35,204						
②減債基金	6,311						
③歳計現金	32,342						
現金預金計		73,857					
(2) 未収金							
①地方税	4,124						
②その他	221						
③回収不能見込額	△ 1,542						
未収金計		2,803					
流動資産合計			76,660				
資　産　合　計			1,255,668	負債・純資産合計			1,255,668

※平成21年3月31日現在の人口　　203,149 人

10．　市民一人あたりの行政コスト計算書（普通会計）

（自　平成20年4月１日
　至　平成21年3月31日）

【経常行政コスト】　　（単位：円）

		総　額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 人にかかるコスト	(1) 人件費	54,755	22.0%	5,195	7,186	8,718	5,772	2,923	9,450	13,670	1,841			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	6,668	2.7%	632	875	1,062	703	356	1,151	1,665	224			0
	(3) 賞与引当金繰入額	4,271	1.7%	350	685	587	389	197	636	1,303	124			0
	小　計	65,694	26.4%	6,177	8,746	10,367	6,864	3,476	11,237	16,638	2,189			0
2 物にかかるコスト	(1) 物件費	31,814	12.8%	1,974	12,364	3,468	6,209	875	923	5,900	101			0
	(2) 維持補修費	2,787	1.1%	1,553	658	114	261	74	38	89	0			
	(3) 減価償却費	32,060	12.9%	14,784	7,169	950	3,553	3,173	673	1,758	0			
	小　計	66,661	26.8%	18,311	20,191	4,532	10,023	4,122	1,634	7,747	101	0		0
3 移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	45,838	18.4%		640	45,198	0							
	(2) 補助金等	11,158	4.5%	69	1,813	3,812	780	818	297	3,504	65			0
	(3) 他会計等への支出額	46,935	18.9%	14,940	4	20,574	9,713	1,236	267	201	0			0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,609	1.0%	524	0	185	520	1,380	0	0	0			0
	小　計	106,540	42.8%	15,533	2,457	69,769	11,013	3,434	564	3,705	65			0
4 その他のコスト	(1) 支払利息	4,835	1.9%									4,835		
	(2) 回収不能見込計上額	5,312	2.1%										5,312	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小　計	10,147	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	4,835	5,312	
経常行政コスト　a		249,042		40,021	31,394	84,668	27,900	11,032	13,435	28,090	2,355	4,835	5,312	0
（構成比率）				16.1%	12.6%	34.0%	11.2%	4.4%	5.4%	11.3%	1.0%	1.9%	2.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1　使用料・手数料　b	5,548		914	177	1,263	1,006	131	12	735	0	0		339	971
2　分担金・負担金・寄附金　c	3,367		7	49	3,068	150	93	0	△ 2	0	0		0	2
経常収益合計（b＋c）　d	8,915		921	226	4,331	1,156	224	12	733	0	0		339	973
d／a	3.58%		2.3%	0.7%	5.1%	4.1%	2.0%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト　a－d	240,127		39,100	31,168	80,337	26,744	10,808	13,423	27,357	2,355	4,835	5,312	△ 339	△ 973

※平成21年3月31日現在の人口　　203,149 人

１１．　市民一人あたりの連結貸借対照表　（１/２）

（単位：円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計									(合計)	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計						その他					
	A	水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
[資産の部]													
1．公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	661,521		214,087	120,562		14,543	349,192				1,010,713		1,010,713
②教育	280,072										280,072		280,072
③福祉	16,805										16,805		16,805
④環境衛生	66,563	183,050					183,050				249,613		249,613
⑤産業振興	35,268				37,290		37,290				72,558		72,558
⑥消防	13,813										13,813		13,813
⑦総務	53,482										53,482		53,482
⑧収益事業													
⑨その他													
地方公共団体計	1,127,524	183,050	214,087	120,562	37,290	14,543	569,532				1,697,056		1,697,056
(2) 無形固定資産		4					4				4		4
(3) 売却可能資産	9,122										9,122		9,122
公共資産合計	1,136,646	183,054	214,087	120,562	37,290	14,543	569,536				1,706,182		1,706,182
2．投資等													
(1) 投資及び出資金	5,566										5,566	(3,100)	2,466
(2) 貸付金	3,545										3,545		3,545
(3) 基金等	24,682										24,682		24,682
(4) 長期延滞債権	12,706	320	158		44		522	8,646		8,646	21,874		21,874
(5) その他													
(6) 回収不能見込額	(4,137)	(11)	(32)				(43)	(3,576)		(3,576)	(7,756)		(7,756)
投資等合計	42,362	309	126	0	44		479	5,070		5,070	47,911	(3,100)	44,811
3．流動資産													
(1) 資金	73,857	15,417		262			15,679	246	185	431	89,967		89,967
(2) 未収金	4,345	3,094	142		28		3,264	3,054	98	3,152	10,761		10,761
(3) 販売用不動産													
(4) その他		101					101				101		101
(5) 回収不能見込額	(1,542)										(1,542)		(1,542)
流動資産合計	76,660	18,612	142	262	28		19,044	3,300	283	3,583	99,287		99,287
4．繰延勘定							0				0		0
資 産 合 計	1,255,668	201,975	214,355	120,824	37,362	14,543	589,059	8,370	283	8,653	1,853,380	(3,100)	1,850,280
[負債の部]													
1．固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	211,779										211,779		211,779
②公営事業地方債		70,935	109,487		10,687	7,167	198,276				198,276		198,276
地方公共団体計	211,779	70,935	109,487		10,687	7,167	198,276				410,055		410,055
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債													
②地方三公社長期借入金													
③第三セクター等長期借入金													
関係団体計													
(3) 長期未払金	6,720										6,720		6,720
(4) 引当金	72,172	175					175				72,347		72,347
(うち 退職手当等引当金)	72,172										72,172		72,172
(うち その他の引当金)		175					175				175		175
(5) その他													
(うち 他会計借入金)													
固定負債合計	290,671	71,110	109,487		10,687	7,167	198,451				489,122		489,122
2．流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	26,293	4,801	7,682		454	1,048	13,985				40,278		40,278
②関係団体													
翌年度償還予定額計	26,293	4,801	7,682		454	1,048	13,985				40,278		40,278
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）													
(3) 未払金	2,074	558					558				2,632		2,632
(4) 翌年度支払予定退職手当	8,614										8,614		8,614
(5) 賞与引当金	4,271										4,271		4,271
(6) その他		87					87				87		87
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)													
流動負債合計	41,252	5,446	7,682		454	1,048	14,630				55,882		55,882
負 債 合 計	331,923	76,556	117,169		11,141	8,215	213,081				545,004		545,004
[純資産の部]													
1．公共資産等整備国県補助金等	145,006	7,581	45,433	728	17,445		71,187				216,193		216,193
2．公共資産等整備一般財源等	851,640	100,046	51,611	119,834	8,748	6,328	286,567				1,138,207		1,138,207
3．他団体及び民間出資分													
4．その他一般財源等	(77,372)	17,792	142	262	28		18,224	8,370	283	8,653	(50,495)	(3,100)	(53,595)
5．資産評価差額	4,471										4,471		4,471
純資産合計	923,745	125,419	97,186	120,824	26,221	6,328	375,978	8,370	283	8,653	1,308,376	(3,100)	1,305,276
負債及び純資産合計	1,255,668	201,975	214,355	120,824	37,362	14,543	589,059	8,370	283	8,653	1,853,380	(3,100)	1,850,280

※平成21年3月31日現在の人口　203,149 人

１１．　市民一人あたりの連結貸借対照表　（２/２）

（単位：円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計） F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター	（合計） H	E＋F＋G＋H	I	（E+F+G+H+I） J
[資産の部]	51.1%	52.7%	83.1%	42.5%	3.1%		100.0%	100.0%	100.0%	56.2%				
1．公共資産														
(1) 有形固定資産	0	0												
①生活インフラ・国土保全							6,522					1,017,235		1,017,235
②教育												280,072		280,072
③福祉												16,805		16,805
④環境衛生	18,451		2,955			21,406						271,019		271,019
⑤産業振興										1	1	72,559		72,559
⑥消防												13,813		13,813
⑦総務												53,482		53,482
⑧収益事業														
⑨その他														
地方公共団体計	18,451		2,955			21,406	6,522			1	1	1,724,985		1,724,985
(2) 無形固定資産												4		4
(3) 売却可能資産												9,122		9,122
公共資産合計	18,451		2,955			21,406	6,522			1	1	1,734,111		1,734,111
2．投資等														
(1) 投資及び出資金												2,466	(1,883)	583
(2) 貸付金												3,545		3,545
(3) 基金等	1,156	2,334	165			3,655	25	588	992	619	2,199	30,561	(2,387)	28,174
(4) 長期延滞債権		191				191						22,065		22,065
(5) その他												0		0
(6) 回収不能見込額		(124)				(124)						(7,880)		(7,880)
投資等合計	1,156	2,401	165		0	3,722	25	588	992	619	2,199	50,757	(4,270)	46,487
3．流動資産	0													
(1) 資金	705	496	75	2	8	1,286	5	124	311	38	473	91,731		91,731
(2) 未収金		149				149				1	1	10,911		10,911
(3) 販売用不動産														
(4) その他									2	2	4	105		105
(5) 回収不能見込額												(1,542)		(1,542)
流動資産合計	705	645	75	2	8	1,435	5	124	313	41	478	101,205		101,205
4．繰延勘定												0		0
資 産 合 計	20,312	3,046	3,195	2	8	26,563	6,552	712	1,305	661	2,678	1,886,073	(4,270)	1,881,803
[負債の部]														
1．固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債												211,779		211,779
②公営事業地方債												198,276		198,276
地方公共団体計												410,055		410,055
(2) 関係団体												0		
①一部事務組合・広域連合地方債	4,741		1,163			5,904						5,904		5,904
②地方三公社長期借入金							5,078					5,078	(2,387)	2,691
③第三セクター等長期借入金														
関係団体計	4,741		1,163			5,904	5,078					10,982	(2,387)	8,595
(3) 長期未払金												6,720		6,720
(4) 引当金											0	72,347		72,347
（うち 退職手当等引当金）												72,172		72,172
（うち その他の引当金）												175		175
(5) その他														
（うち 他会計借入金）														
固定負債合計	4,741		1,163			5,904	5,078				0	500,104	(2,387)	497,717
2．流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体												40,278		40,278
②関係団体	2,117		303			2,420	831					3,251		3,251
翌年度償還予定額計	2,117		303			2,420	831					43,529		43,529
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）														
(3) 未払金								3	17	15	35	2,667		2,667
(4) 翌年度支払予定退職手当												8,614		8,614
(5) 賞与引当金												4,271		4,271
(6) その他									81	1	82	169		169
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）														
流動負債合計	2,117		303			2,420	831	3	98	16	117	59,250		59,250
負 債 合 計	6,858		1,466			8,324	5,909	3	98	16	117	559,354	(2,387)	556,967
[純資産の部]														
1．公共資産等整備国県補助金等	3,967		712			4,679						220,872		220,872
2．公共資産等整備一般財源等	8,782	2,401	942			12,125	613	588	992	620	2,200	1,153,145		1,153,145
3．他団体及び民間出資分								74		242	316	316		316
4．その他一般財源等	705	645	75	2	8	1,435	30	47	215	(217)	45	(52,085)	(1,883)	(53,968)
5．資産評価差額												4,471		4,471
純資産合計	13,454	3,046	1,729	2	8	18,239	643	709	1,207	645	2,561	1,326,719	(1,883)	1,324,836
負債及び純資産合計	20,312	3,046	3,195	2	8	26,563	6,552	712	1,305	661	2,678	1,886,073	(4,270)	1,881,803

※平成21年3月31日現在の人口　203,149　人

総務省方式改訂モデルによる

熊谷市の財務情報

【資　料　編】

平成20年度決算

平成22年3月
熊　谷　市

資 料 編　目 次

【 普 通 会 計 】

1. 貸借対照表の説明 ……1

2. 市民一人あたりの貸借対照表(普通会計) ……7

3. 行政コスト計算書の説明 ……9

4. 市民一人あたりの行政コスト計算書 ……14

5. 純資産変動計算書の説明 ……15

6. 資金収支計算書の説明 ……19

【 連　　結 】

7. 連結貸借対照表の説明 ……23

8. 連結行政コスト計算書の説明 ……29

9. 連結純資産変動計算書の説明 ……33

10. 連結資金収支計算書の説明 ……35

貸借対照表

1　貸借対照表の説明（P1）

(1)　貸借対照表とは

「貸借対照表」とは、市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを一覧できる表のことです。

表の左側（借方）は、**「資産の部」**で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。

表の右側（貸方）は、**「負債・純資産の部」**で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、**「 資産 ＝ 負債 ＋ 純資産 」**という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

(2)　貸借対照表の概況（昨年度との比較）

資産の総額は2,551億円で、昨年度に比べて、3億円増加しました。これは、公共資産、投資等は減少しましたが、その減よりも、流動資産の増がより大きいためです。

資産の内訳では、土地や建物などの**「公共資産」が最も多く、2,309億円**（90.5%）です。昨年度より28億円減少しました。これは、新たに建設したり、土地を取得したりして増加した有形固定資産よりも、以前から保有している建物等の減価償却分のほうが大きいためです。

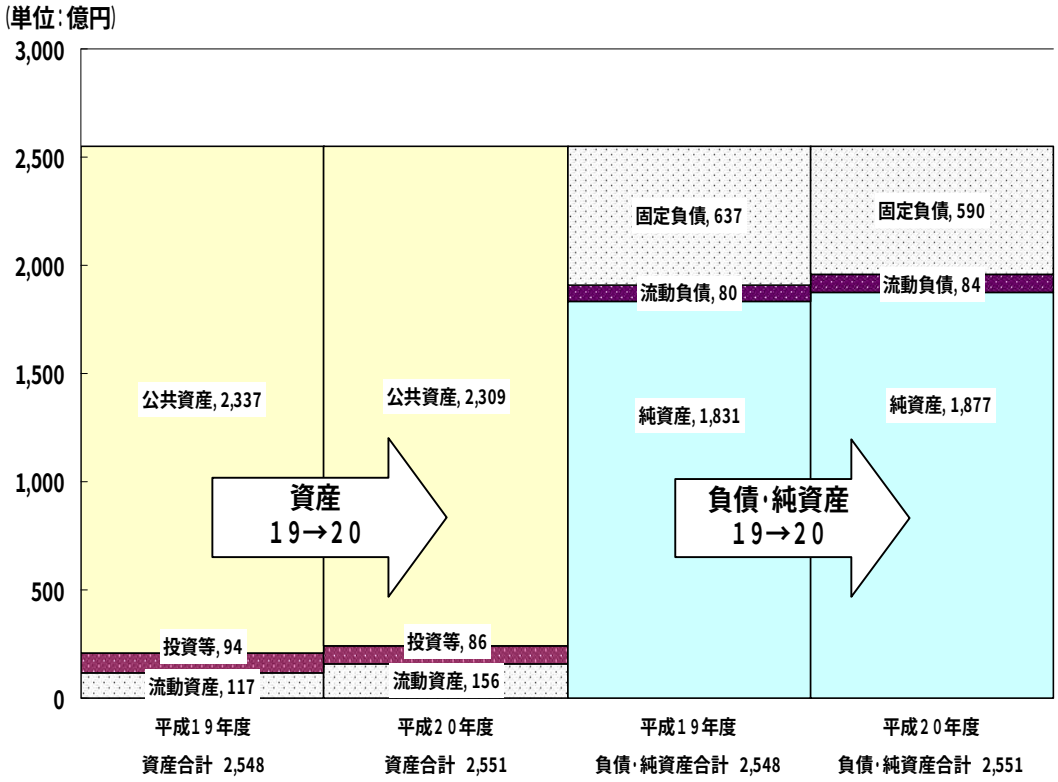
次に多いのが**「流動資産」で、156億円**（6.1%）、昨年度に比べて、39億円増加しました。これは、定額給付金給付事業など翌年度に繰越して実施する事業の財源により、歳計現金が増加していることによります。

最後が**「投資等」で86億1千万円**（3.4%）となっています。

負債・純資産としては、**「固定負債」が590億円**（23.1%）で、昨年度に比べて、47億円減少しました。これは、地方債が、約34億2千万円減少するなどしたためです。次に**「流動負債」が83億8千万円**（3.3%）で、昨年度に比べて、4億1千万円増加しました。これは、翌年度支払予定退職手当が増加したことによるものです。

「純資産」は1,877億円（73.6%）となっており、昨年度に比べて、46億円増加しました。これは、前述したように、翌年度に繰越して実施する事業の財源の増加などの理由により、流動資産が増加したことから、見合い分の純資産も増加したことによるものです。

貸借対照表の経年比較（19→20）



(3)　公共資産の状況

公共資産については、2,309億円で、平成19年度に比べて、28億円減少しました。これは、前述したように、新たに建設したり、土地を取得したりして増加した公共資産よりも、以前から保有している建物等の減価償却分のほうが大きいためです。

なお、財務諸表における有形固定資産の標記と、予算書の目的別による分類との対照は下記のとおりとなっています。

財務諸表の標記方法	予算書の目的別による分類
生活インフラ･国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

貸借対照表

⑴ **有形固定資産**の内訳については、**①生活インフラ・国土保全**が最も大きく、1,344億円、58.7%を占めています。道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅などの資産が計上されています。2番目が**②教育**で、569億円、24.8%を占めています。公民館、図書館、小中学校の校舎や屋内運動場などの資産が計上されています。3番目が**④環境衛生**で、135億円、5.9%となっています。ごみの収集施設やし尿の処理施設、保健センターなどの資産が計上されています。

⑵ **売却可能資産**については、昨年度と同様、18億5千万円を計上しています。売却可能資産とは、貸借対照表に計上された公共資産のうち、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものを固定資産評価額や、鑑定評価額などにより評価したものです。なお、これら売却可能資産の取得時の価格は、9億4千万円であったため、差額の9億1千万円について、純資産の部の資産評価差額に計上しています。

⑷　投資等の状況

投資等については、86億1千万円となっています。まず**⑴ 投資及び出資金**については、投資として、テレビ熊谷、ティアラ21等の株券、出資金として、㈶熊谷市文化振興財団、㈶大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンターといった公的な団体へのものがあり、これらの合計が11億3千万円となっています。

次に、⑵ **貸付金**については、市が貸し付けているお金の中から、未収金、長期延滞債権となっているものを除いたものです。法人保留床取得資金貸付金、住宅資金貸付金等があり、合計で7億2千万円となっています。

次に ⑶ **基金等**については、財政調整基金、減債基金を除いたその他すべての基金を計上したものです。職員退職手当基金40億7千万円などの基金があり、合計50億1千万円となっています。なお、基金の数は、1つ増えて19となっています。これは、熊谷うちわ祭等の振興を図り、魅力あるふるさとの活性化に資するため設置された「ふるさと熊谷の祭り応援基金」が新たに加わったことによるものです。

財政調整基金、減債基金はここでは除かれていますが、次の流動資産に計上されます。なお、このように、財政調整基金、減債基金は流動資産、その他の基金は投資等に計上されている理由は、前者は現金化が容易であること、後者はさまざまな目的が定められていることから、現金化が容易でないことによります。

次に ⑷ **長期延滞債権**については、市税、使用料、手数料、貸付金等のうち、平成19年度以前に発生したもので、25億8千万円となっています。市の決算でいうところの滞納繰越分です。うち、市税が20億6千万円で、約8割を占めています。

最後に ⑸ **回収不能見込額**については、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもので、8億4千万円となっています。市税が7億8千万円と、そのほ

とんどを占めています。長期延滞債権のうち、過去3年間に回収不能（＝不能欠損）となったものの割合から、推計したものです。

⑸　流動資産の状況

流動資産については、156億円、昨年度に比べて、39億円増加しました。

まず**(1) 現金預金**については、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金である**①財政調整基金**が、71億5千万円で昨年度から8億2千万円増加しました。市債の償還に備えて償還金を積み立てる**②減債基金**が12億8千万円で、昨年度から1千万円弱増加しました。日々の支払にあてるための支払準備金である**③歳計現金**は65億7千万円で、昨年度から32億8千万円増加しました。これは、定額給付金給付事業など、翌年度に繰越して実施する事業の財源が増加していることによります。合計では150億円となっています。

次に**(2) 未収金**については、市税、使用料、手数料等で、回収がなされていないもののうち、平成20年度に発生したものです。年度をまたぐと、前述しました、投資等の長期延滞債権に計上されることとなります。①地方税が8億4千万円、②その他が4千万円となっています。これは、使用料、手数料などです。③回収不能見込額は、未収金のうち、回収不能と見込まれるもので、3億1千万円が計上されています。

⑹　固定負債の状況

固定負債については、590億円で、昨年度に比べて、47億円減少しました。

まず**(1) 地方債**については、430億円となっており、市債の現在高から、翌年度償還予定の市債を除いたものです。新たな起債の抑制、繰上償還の実施などを行ったことにより、昨年度から34億2千万円減少しました。なお、翌年度償還予定の市債については、後述する、流動負債の翌年度償還予定地方債に計上されています。

次の**(2) 長期未払金**については、債務負担行為に計上されたもののうち、すでに確定した債務とみなされるものについて計上するもので、13億7千万円となっています。昨年度から、4億4千万円減少しました。これは、後述する損失補償や退職手当負担金精算額が減少したことによります。翌年度支払予定分については、地方債と同様、後述する流動負債の未払金に計上されています。

なお、債務負担行為とは、将来の支出を約束する行為で、翌年度以降に経費の支出を義務づけるような契約を締結する時に用いられるものです。

具体的には、土地改良区等が土地改良事業に充てるため借り入れた資金に対する損失補償として、②債務保証又は損失補償の欄に6億円、埼玉県市町村総合

事務組合の脱退に伴う旧町分の退職手当負担金精算額として、③その他の欄に7億6千万円が計上されています。

次の(3)**退職手当引当金**については、年度末に退職者を除く全職員が、普通退職した場合の退職手当支給見込額で、147億円となっています。職員数の減などにより、昨年度から、7億8千万円減少しました。翌年度支払予定分については、後述する、流動負債の翌年度支払予定退職手当に計上されています。

(7) 流動負債の状況

流動負債については、83億8千万円で、昨年度に比べて、4億1千万円増加しました。これは、平成20年度に比べ平成21年度の退職予定者が増加したことにより、翌年度支払予定退職手当が増となったことなどによります。

固定負債のところで述べました地方債、損失補償、退職手当負担金精算額、退職手当支給見込額のうち、**翌年度支払予定のもの**について計上しています。またこれに加え、翌年度に支払予定の賞与のうち、本年度負担相当分についても賞与引当金として計上しています。

(8) 純資産の状況

純資産とは、財産形成に使用した財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分であり、資産から負債を引いた残額です。1,877億円で、昨年度に比べて、46億円増加しました。これは、翌年度に繰越して実施する事業の財源が増加したことにより、流動資産が増となったことから、見合い分の純資産も増加したことによるものです。

まず、**1公共資産等整備国県補助金等**については、財産形成に使用した財源のうち、国・県から補助を受けた部分で、公共資産の減価償却に合わせて、同様に減価償却を行っています。295億円が計上されています。減価償却により、昨年度に比べて、5億7千万円減少しました。

次に、**2公共資産等整備一般財源等**については、公共資産等に充てられた、一般財源等を指しており、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国・県補助金や市債等を除いたもので、1,730億円が計上されています。昨年度に比べて、14億円増加しました。市債の償還や、公共資産の整備により、その他一般財源等から、財源が振り替わったことなどによります。

次に、**3その他一般財源等**については、一般財源のうち、公共資産等に充てられた部分以外のものを指しており、△157億円が計上されています。昨年度に比べて、37億2千万円増加し、マイナス幅が減少しました。これは、前述した翌年度に繰越して実施する事業の財源の増加などの理由により、純資産が増となったことによ

るものです。

2公共資産等整備一般財源等は、公共資産等の整備に充てられた一般財源等を指しており、通常、将来の行政サービスや市債償還の財源として使うことはできません。これに対し、3その他一般財源等については将来自由に財源として使用できる純資産を表すこととなります。

通常マイナスになるもので、本市においても同様です。これは、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。つまり、資産形成を伴わない退職手当、地方債等の負債について、将来にわたって支払いが見込まれることによるものです。

2　市民一人あたりの貸借対照表（普通会計）（P23）

(1)　市民一人あたりの貸借対照表を活用した財務分析

貸借対照表自体では、人口規模の差により、単純な団体比較が困難ですが、各項目の金額を市民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、より実感の持てる数値としてお示しすることができます。

本市では、**市民1人あたりの資産合計は125万6千円、負債は33万2千円**となります。

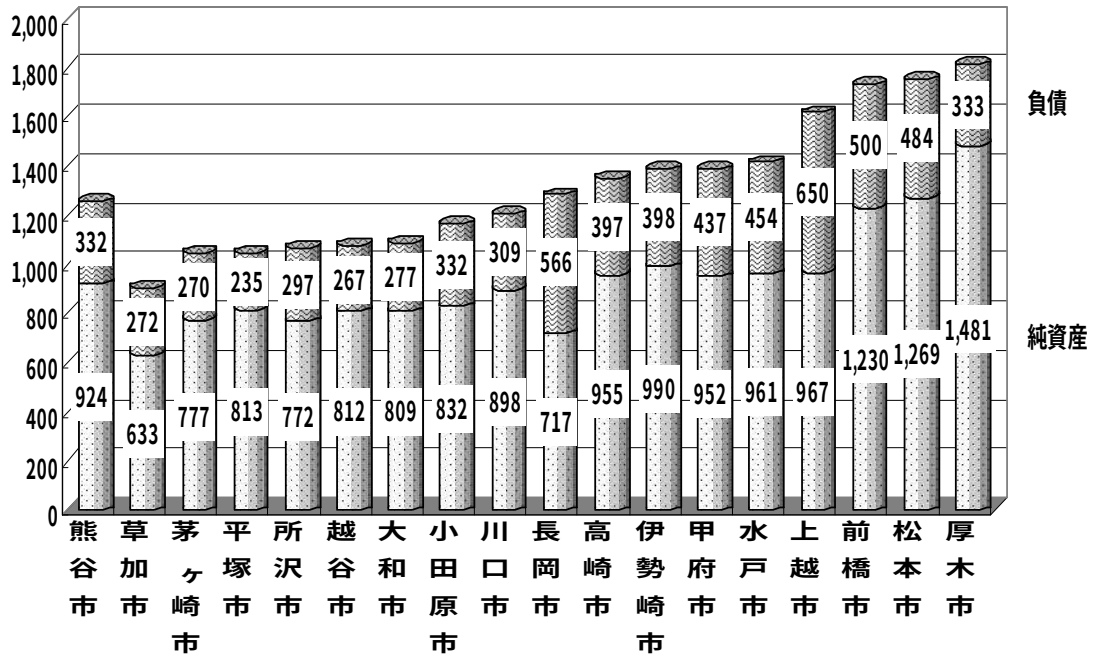
(2) 特例市との比較（市民一人あたりの貸借対照表）

貸借対照表の数値を人口で割った、市民一人あたりの貸借対照表により、他団体との比較をしてみます。本市は、平成21年度から特例市に移行いたしましたので、まず近隣の特例市との比較をしてみます。最新の貸借対照表が19年度もしくは18年度の団体があること、旧総務省方式で作成している団体が多いことから、正確な比較は難しいところですが、おおよその傾向をつかむことはできます。

この比較によると、本市は、資産（＝負債+純資産）、負債ともに、中程度の位置にあることが読み取れます。

近隣特例市との比較（1人あたり貸借対照表）

（千円）



また、住民一人あたりの資産、負債を組み合わせることにより、おおよその傾向を分析をすることができます。

特例市の平均を中心に取り、

「大きい政府型」　⇒資産も負債も多い

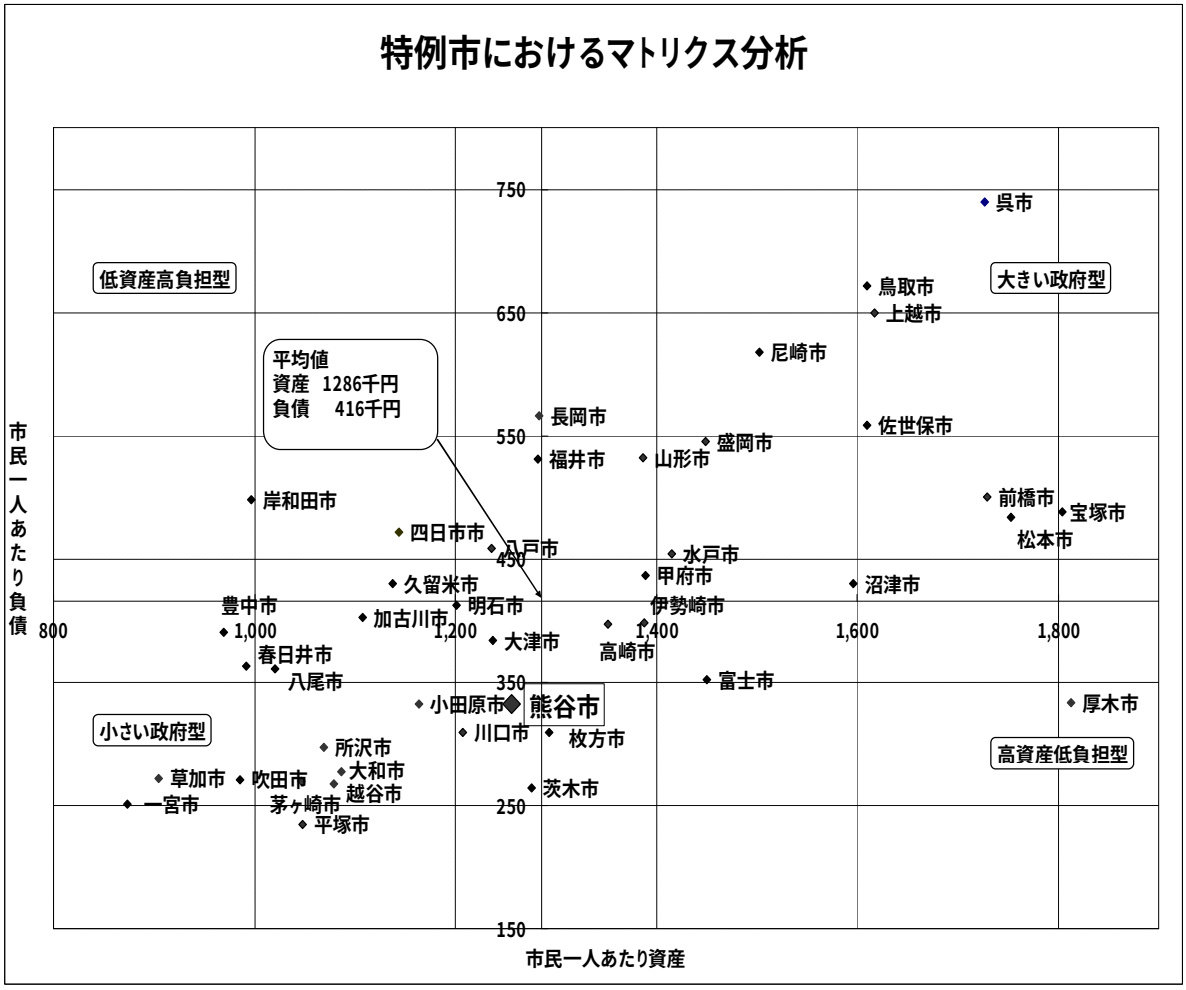
「小さい政府型」　⇒資産も負債も少ない

「高資産低負担型」⇒資産は多く負債は少ない

「低資産高負担型」⇒資産は少なく負債は多い

の4つに分類してみると、

本市は、資産、負債ともに平均値を下回っており、**「小さい政府型」**に分類されることがわかります。ただし、これは特例市との比較であり、全市町村の平均値による分類など、対象範囲により異なる結果となることもあることに留意が必要です。



3　行政コスト計算書の説明（P３）

(1)　行政コスト計算書とは

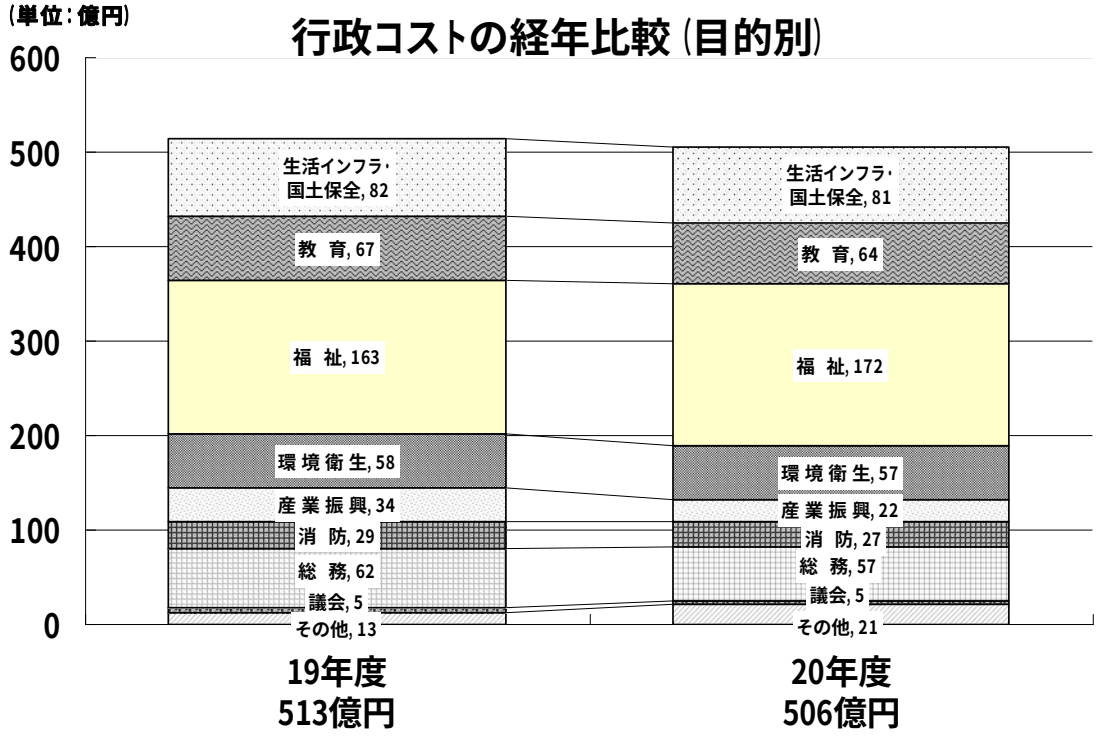
「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、**行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするもの**です。

コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの性質別経費の現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金繰入等などの非現金支出を含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。

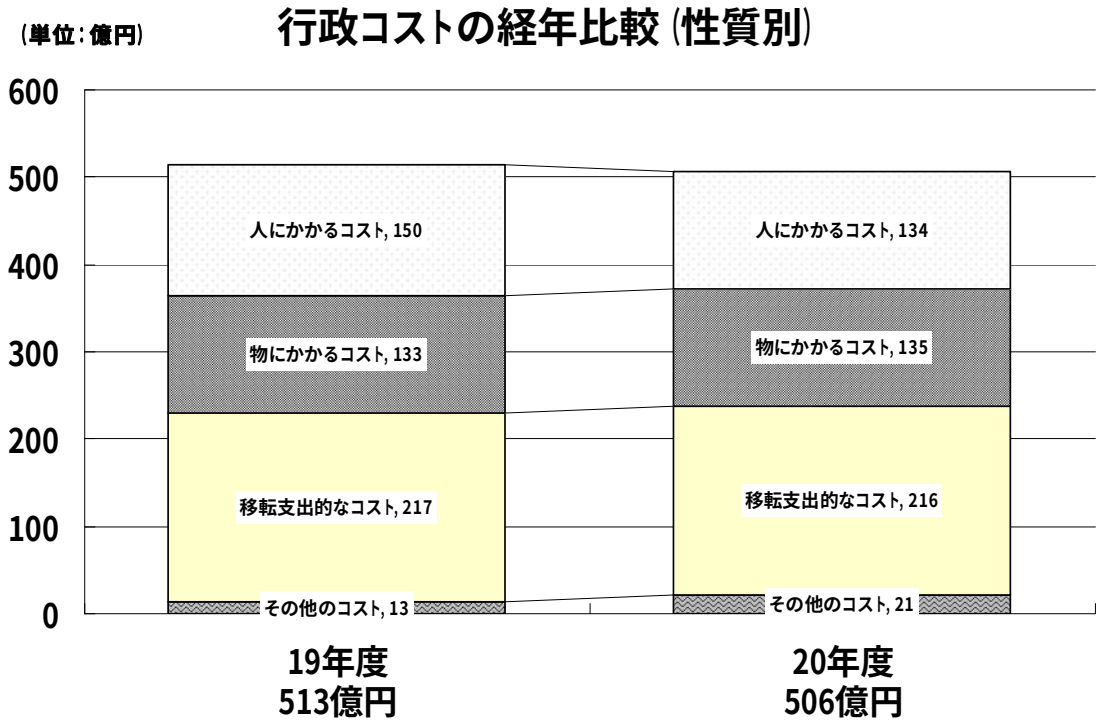
それを生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの**目的別**、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコストなどの**性質別**の２点から分類しています。

(2)　行政コストの概況（昨年度との比較）

平成20年度1年間の**行政コスト総額は、506億円**となっており、昨年度の513億円から７億円減少しています。これは、**目的別で見た場合**、福祉に関する経費が９億円、その他が８億円増加しているものの、それ以外の経費が、産業振興で12億円、総務で５億円など、全体に減少していることによるものです。



また、**性質別で見た場合**、人にかかるコストが 16 億円減少していることが主な原因です。これは、定員管理による職員数の減により、人件費や退職手当引当金繰入等が減少していることによります。



(3)　目的別経費で見る行政コスト

行政コストを目的別に見ることにより、どの行政分野にどのくらいのコストがかかっているのかがわかります。行政コスト計算書では、生活インフラ・国土保全、教育、福祉など、11の行政分野に分類しています。

① 生活インフラ・国土保全

生活インフラ・国土保全は 81 億 3 千万円で、コスト総額の 16.1%を占めており、全体で二番目の額となっています。生活インフラ・国土保全のなかでは、「物にかかるコスト」が最も多く、37 億 2 千万円で 45.8%を占めています。これは、道路、公園などの資産に対する減価償却費が多いためです。また、「移転支出的なコスト」も大きく、31 億 6 千万円と、コスト総額の 38.8%を占めています。これは、特別会計で行っている下水道事業、区画整理事業などへの繰出金が多いためです。

② 教　育

教育は63億8千万円で、コスト総額の12.6%を占めており、全体で三番目の額となっています。教育のなかでは、「物にかかるコスト」が41億円と64.3%を占めています。これは、学校給食の材料費、小中学校の光熱水費、文化創造館の管理運営委託などの物件費や、学校施設、公民館、図書館などの公共資産に対する減価償却費が多いためです。

③ 福　祉

福祉は172億円とコスト総額の34.0%を占めており、全体で最も多い額となっています。また、昨年度より8億7千万円増加しています。これは、埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金が増加したこと、対象年齢の拡大により、こども医療費の給付が増加したことなどによります。

内訳では、「移転支出的なコスト」が141億7千万円で82.4%を占めています。これは、生活保護や児童手当、こども医療費などの社会保障給付や他会計等への支出額が多いためです。なお、他会計等への支出額とは、国民健康保険特別会計への繰出金、埼玉県後期高齢者医療広域連合や介護保険事業を行う大里広域市町村圏組合への負担金などです。

④ 環 境 衛 生

環境衛生は56億7千万円とコスト総額の11.2%を占めており、全体で五番目の額となっています。この環境衛生のなかでは、「移転支出的なコスト」が22億4千万円と最も大きく、これは、ごみ焼却施設等の運営を行う大里広域市町村圏組合、し尿処理施設の運営を行う妻沼南河原環境施設組合など、(3) 他会計等への支出額が多いためです。

また、次に大きい「物にかかるコスト」は、20億4千万円で、予防接種、ごみやし尿の収集・運搬業務などの委託料が主なものです。なお、熊谷駅広場に冷却ミスト装置を設置したり、熱中症・かぜ予防情報を配信するなどの新規事業があったため、5千万円ほど増となっています。

⑤ 産 業 振 興

産業振興は22億4千万円とコスト総額の4.4%を占めており、全体で七番目の額となっています。昨年度の34億5千万円から、12億1千万円の大幅な減となっています。これは、国営事業による農業用水利施設等の整備に係る市負担分について支出する「国営総合農地防災事業」が減となったことによります。

⑥ 消　防

消防は 27 億 3 千万円とコスト総額の 5.4%を占めており、全体で六番目の額となっています。この消防のなかでは、「人にかかるコスト」が 22 億 8 千万円と最も大きく、これは、消防職員の人件費が主なものです。

⑦ 総　務

総務は 57 億 1 千万円とコスト総額の 11.3%を占めており、全体で四番目の額となっています。昨年度の 62 億 4 千万円から、5 億 3 千万円の減となっています。これは、人件費の減、退職手当引当金繰入等の減により、人にかかるコストが減となったことが主な原因です。

⑧ 議　会

議会は 4 億 8 千万円とコスト総額の 1.0%を占めており、全体で九番目の額となっています。この議会のなかでは、「人にかかるコスト」が 4 億 4 千万円と最も大きく、これは、市議会議員への報酬等が主なものです。

⑨ 支 払 利 息 ・ 回収不能見込計上額

支払利息･回収不能見込計上額は 20 億 6 千万円とコスト総額の 4.0%を占めており、全体で八番目の額となっています。市債の利子償還金と、市税等で回収不能と見込まれるものの額です。支払利息については、市債残高の減に努めていることから、昨年度の 10 億 8 千万円から、1 億円の減となっています。

(4)　性質別経費で見る行政コスト

行政コストを性質別に見ることにより、どの項目にどのくらいのコストがかかっているのかがわかります。行政コスト計算書では、1. 人にかかるコスト、2. 物にかかるコスト、3. 移転支出的なコスト、4. その他のコストの4つの性質に分類しています。

性質別で一番コストがかかっているものは、**3．移転支出的なコスト**で 216 億 4 千万円とコスト総額の 42.8%を占めています。昨年度の 217 億 1 千万円から、7 千万円の減となっています。

このなかをさらに細かな性質別でみた場合、**(1) 社会保障給付**が 93 億 1 千万円で、昨年度から 3 億 3 千万円の増となっています。これは、障害者などに対する社会福祉費や、こども医療費などの児童福祉費が増加したことによります。

(2) 補助金等は 22 億 7 千万円で、昨年度から 10 億 8 千万円の減となっています。これは、前述したように、国営事業による農業用水利施設等の整備に係る市負

担分について支出する「国営総合農地防災事業」が減となったことによります。

(3)他会計等への支出額は95億3千万円で、昨年度から6億7千万円の増となっています。これは、埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金を中心に、国民健康保険特別会計への繰出金、介護保険事業を行う大里広域市町村圏組合への負担金などが増加したためです。

二番目にコストがかかっているのは、**2.物にかかるコスト**で135億4千万円とコスト総額の26.8%を占めています。昨年度の133億3千万円から、2億1千万円の増となっています。

このなかをさらに細かな性質別でみた場合、**(1)物件費**が、64億6千万円で、昨年度の62億7千万円から、1億9千万円の増となっています。予防接種や母子保健事業に対する委託料、保育所臨時職員賃金などが増加したためです。

次に、道路や公園などの資産に対する**(3)減価償却費**が65億1千万円で、昨年度の65億4千万円から、3千万円の減となっています。これは、有形固定資産の減によるものです。

三番目にコストがかかっているものは、**1.人にかかるコスト**で、133億5千万円で、コスト総額の26.4%を占めています。昨年度の149億8千万円から、16億3千万円減となっています。

これは、職員等の人件費である**(1)人件費**が6億2千万円の減となっていること、**(2)退職手当引当金繰入等**が9億7千万円の減となっていることなどによります。退職手当引当金繰入等が減少しているということは、全職員が退職した場合の退職手当支給見込額が、職員数の減などにより、昨年度より減少したことを意味します。

4.その他のコストは20億6千万円とコスト総額の4.0%となっています。これは、市債の支払利息と、市税等で回収不能と見込まれるものの額です。

4　市民一人あたりの行政コスト計算書（普通会計）（P25）

平成 20 年度の**市民一人あたりの行政コスト総額は、249,042 円**です。

これを目的別に見ますと、福祉が 84,668 円、生活インフラ･国土保全が 40,021 円、教育が 31,394 円などとなっています。

性質別に見ますと、「人にかかるコスト」が 65,694 円、「物にかかるコスト」が 66,661 円、「移転支出的なコスト」が 106,540 円、「その他のコスト」が 10,147 円となっています。

５ 純資産変動計算書の説明（P5）

(1) 純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、１年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は、資産の形成において、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で、今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

(2) 純資産変動計算書の概況

平成 20 年度末の**純資産残高は、1,877 億円**となっており、平成19 年度末の、1,831 億円から46 億円増加いたしました。これは、翌年度に繰越して実施する事業の財源が増加したことによるものです。

また、この要因を除いても、純経常行政コストと一般財源、補助金等受入の差し引きは、13 億 2 千万円の黒字となりますが、このことは、1年間の行政コストが、その年の収入で賄えている状態であることを表しています。

(3) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストは、△487 億 8 千万円となっています。純経常行政コストとは、行政コスト計算書において、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した金額である経常行政コストから、使用料・手数料など、主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担である経常収益を差し引いたもので、行政コスト計算書の同項目の金額と一致します。

大幅な赤字となっていますが、これは、行政サービスを提供する上での主な財源である市税などが含まれていないためで、こうしたものは、純資産変動計算書上における一般財源、補助金等受入の欄に計上されています。**一般財源**はさらに地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の3つに分類されています。

まず、**地方税**ですが、336 億円が計上されており、これは、市民税、固定資産税、軽自動車税など、市が1年間に収入した税金の合計です。昨年度の、326 億円から10 億円増加しています。これは、市民税、固定資産税を中心に税収が増加していること、貸借対照表上で、地方税のうち長期延滞債権及び未収金に計上された額が、昨年度より増加したことによります。

次に、**地方交付税**ですが、34 億 4 千万円が計上されており、昨年度の、33 億 1

千万円から 1 億 3 千万円増加しています。地方交付税とは、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものですが、国における総額が伸びたことより、本市においても増加したものです。

次に、**その他行政コスト充当財源**ですが、58 億 1 千万円が計上されており、これは、上記に含まれない一般財源で、具体的には、国から譲与される地方道路譲与税や自動車重量譲与税などの地方譲与税、県から交付される地方消費税交付金や自動車取得税交付金などの交付金などです。

最後に、**補助金等受入**ですが、105 億円が計上されており、これは、国や県から受け入れた補助金等です。昨年度の、80 億円から、25 億円増加しています。これは、定額給付金給付事業費補助金などによるものです。

なお、資産形成の財源に充てられた補助金については、公共資産等整備国県補助金等の欄に計上され、5 億 7 千万円となっています。また、生活保護や児童手当など、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために充てられた部分については、その他一般財源等の欄に計上され、99 億 5 千万円となっています。

これら行政サービスを提供する上での主な財源を合計すると、533 億 3 千万円となり、純経常行政コスト△487 億 8 千万円を上回っていることから、純資産は、この差し引きである 45 億 5 千万円の増加となっています。

(4) 臨時損益

災害復旧事業や投資損失など、臨時的な要因による収入や支出を臨時損益として計上することとなっていますが、本市においては該当がありません。

(5) 科目振替

上記の純経常行政コストと財源の差し引きが主な純資産の増減要因となりますが、これとは別に、公共資産の取得や処分などにより純資産内部の異動が発生します。これが科目振替です。

① 公共資産整備への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。14 億 1 千万円が、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替えられています。

これは、本市が行った 1 年間の公共資産等整備のうち、一般財源が充てられた額です。公共資産等整備の事業費から、国・県補助金と、市債を除いた金額となっ

ています。昨年度の、11 億 9 千万円から、2 億 2 千万円増加しています。これは、市債や補助金の減により、一般財源で賄う割合が大きくなったことによります。

② 貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、貸付金・出資金等への財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

20 億 9 千万円が、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替えられており、これは、中小企業や勤労者住宅資金への貸付や、基金への新規積立などによるものです。

③ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金、出資金等の回収等により、使途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。14 億円が、公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等に振り替えられています。これは、貸付金の回収や基金の取り崩しによるものです。

④ 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。公共資産等整備国県補助金等から 11 億 4 千万円が、また、公共資産等整備一般財源等から 53 億 7 千万円が、それぞれ、その他一般財源等に振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書にも同額が計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することとなります。

⑤ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された市債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち市債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した市債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替えています。

46 億 8 千万円が計上されていますが、これは、市債償還額全体から、公共資産

等整備の目的を持たない市債である臨時財政対策債、減税補てん債の償還額を除いたものとなっています。

(6) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。これは、潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。貸借対照表に計上した売却可能資産の時価評価額が昨年と同額であるため、0 円を計上しています。

６　資金収支計算書の説明（P6）

(1)　資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、資金である歳計現金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「1．経常的収支の部」、「2．公共資産整備収支の部」及び「3．投資・財務的収支の部」です。

この計算書からは、本市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかがわかります。

(2)　資金収支計算書の概況

まず、**経常的収支の部**には、人件費や物件費などの支出と、地方税（市税）や地方交付税などの収入が計上されており、日常の行政活動のよる資金収支の状況が表されています。152億5千万円の黒字となっています。昨年度の117億3千万円から、35億2千万円増加しています。これは、定額給付金給付事業により、国県補助金等が増加したことによるものです。

地方税がすべてここに計上されるため、通常、経常的収支の部は大幅に黒字となります。通常、**この黒字で次の公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の赤字を埋め合わせるという関係**になっており、本市においても同様です。

次の**公共資産整備収支の部**ですが、ここでは、公共資産の整備などによる支出とその財源である国県補助金等、地方債（市債）発行額などによる収入が計上されています。50億2千万円の赤字となっています。昨年度の40億5千万円の赤字から、9億7千万円、赤字額が増加しています。これは、収入である国県補助金等や地方債発行額が減少していることによるものです。公共資産の整備を一般財源で賄う割合が高まっていることを表しています。

最後に、**投資・財務的収支の部**ですが、ここでは、基金積立額、地方債償還額などによる支出と、その財源である国県補助金等、地方債発行額などの収入が計上されており、投資活動や財務活動による資金の出入りの状況が表わされています。69億4千万円の赤字となっています。昨年度の85億8千万円の赤字から、16億4千万円、赤字額が減少しています。これは、基金積立額への支出が減少したことなどによります。

3つの区分の合計が、当年度歳計現金増減額に記載されており、32億8千万円の黒字となっています。このことは、平成20年度の初めに保有していた現金である「期首歳計現金残高」32億9千万円が、32億8千万円の黒字を得て、平

成 20 年度の終わりには「期末歳計現金残高」65 億 7 千万円となったということを表しています。

昨年度の当年度歳計現金増減額は 8 億 9 千万円の赤字でしたが、本年度は、大幅な黒字となっています。これは、定額給付金給付事業など翌年度に繰越して実施する事業の財源が増加していることによります。

また、最後に説明しますが、市債の発行、償還や財政調整基金、減債基金の積立、取り崩しを除いた、**基礎的財政収支（プライマリーバランス）も 84 億円の黒字**となっています。基礎的財政収支が黒字であるということは、市債の発行や基金の取り崩しに頼らず、その年の収入でその年の支出が賄えているということを表しています。

(3) 経常的収支の部の内訳

支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出項目が並んでいます。また、市債の支払利息や他会計等への事務費等充当財源繰出支出も、経常的収支の部に計上されます。なお、他会計等への事務費等充当財源繰出支出とは、下水道、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険など、特別会計や一部事務組合で行う事業に対する繰出しの中で、事務費等に充当されている額です。

人件費 137 億 5 千万円、社会保障給付費 93 億 1 千万円、物件費 64 億 6 千万円などとなっており、合計で、**403 億 7 千万円の経常的な支出**があることがわかります。

一方、収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスを賄うための収入が計上されています。

地方税 331 億 9 千万円、国県補助金等 98 億 3 千万円等が計上されています。地方債発行額が 17 億 2 千万円計上されていますが、これは、地方交付税の振替として発行される臨時財政対策債です。一般財源として使用できるため、経常的収支の部に計上されています。

経常的収入の合計は、556 億 2 千万円であり、**経常的収支額 152 億 5 千万円**が、公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部に充当できることとなります。

(4) 公共資産整備収支の部の内訳

支出では、本市が行った公共資産整備である「公共資産整備支出」、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した「公共資産整備補助金等支出」、下水道、区画整理など特別会計で行われている公共資産の整備に対する繰出金で

ある「他会計等への建設費充当財源繰出支出」、の3つに分類されます。

公共資産整備支出としては、中学校の屋内運動場建築、道路改良、公園整備などがあります。**公共資産整備補助金等支出**としては、土地改良区への補助金や、秩父鉄道熊谷駅のバリアフリー化のために、事業者が行った、エレベーター設置などの事業に対する補助金があります。**他会計等への建設費充当財源繰出支出**としては、前述したとおり、下水道、区画整理など特別会計で行われている公共資産の整備に対する繰出金があります。合計では、**66 億2千万円**が、公共資産の整備のために支出されていることがわかります。

一方収入には、公共資産整備のための財源となった、「国県補助金等」、「地方債発行額」等が計上されており、合計で 16 億円となっています。

この結果、公共資産整備収支の部は、50 億 2 千万円の赤字となっていますが、これは経常的収入の黒字により賄われたことを意味しています。

(5) 投資・財務的収支の部の内訳

支出には、市債元金の償還を行った「**地方債償還額**」59 億 4 千万円、財政調整基金などへの積立を行った「**基金積立額**」10 億 2 千万円など、合計 **84 億 7 千万円**が計上されています。

一方収入には、支出の財源となった貸付金回収額など、合計 15 億 3 千万円が計上されています。

この結果、投資・財務的収支の部は、69 億 4 千万円の赤字となっていますが、これは、経常的収入の黒字により賄われたことを意味しています。

これらを合計すると、平成 20 年度1年間で、**当年度歳計現金増減額**にあるとおり、32 億 8 千万円歳計現金が増加し、**期末歳計現金残高**は、65 億 7 千万円となっています。これは、前述した通り、定額給付金給付事業など翌年度に繰越して実施する事業の財源が増加していることによります。

(6) 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には、本表以外に注記情報も記載されています。

一時借入金とは、一会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、それを補うために地方公共団体が借り入れるものをいいます。その会計年度の歳入をもつて償還しなければなりません。

この一時借入金の借入及び返済は、決算上、歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、夕張市の財政破綻でも問題になったように、資金繰りに関する情報としては、非常に重要な情報です。し

たがって、注記として、①のとおり、資金収支計算書には、一時借入金の増減が含まれていないという注意喚起のほか、②として、借入の限度額、③として、一時借入金利子が記載されています。本市においては、予算で借入の限度額は 30 億円と定められていますが、実際には**一時借入は行わなかった**ため、一時借入金利子は0円となっています。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、市債の発行、償還や財政調整基金、減債基金への積立、取り崩しを除いた収支のことです。**基礎的財政収支が黒字であるということは、市債発行や基金の取り崩しに頼らず、その年の収入でその年の支出が賄えているということ**を表しています。

本市においては、収入総額が 587 億 4 千万円、支出総額が 554 億 6 千万円と、収入が支出を上回っているため、32 億 8 千万円の黒字となっています。

さらに、市債については、発行が 26 億 3 千万円、償還が 69 億 2 千万円で、差し引き 42 億 9 千万円となり、償還が発行を大幅に上回っているためこれをプラス計上します。

また、基金についても、積立が 9 億 4 千万円、取崩が 1 億 1 千万円で、差し引き 8 億 3 千万円となり、積立が取崩を大幅に上回っているためこれもプラス計上します。

これらを合計した、**基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、84 億円の黒字**となっています。

7　連結貸借対照表の説明（P7）

(1)　連結貸借対照表とは

「連結貸借対照表」とは、普通会計のほか、本市を構成する特別会計などや、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する、貸借対照表です。連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書についても、同様です。

(2)　連結の範囲

本市において該当する会計は下記の通りです。

連結財務諸表における表記		本市において該当する会計、関係団体等
①普通会計		一般会計（除介護サービス事業） 公共用地先行取得特別会計 下水道特別会計の一部 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計の一部
②公営事業会計	水道	水道事業会計
	下水道	下水道特別会計の一部 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計の一部
	宅地造成	
	農業集落排水	農業集落排水事業特別会計
	駐車場	駐車場事業特別会計
	介護サービス	一般会計のうち介護サービス事業
	国民健康保険	国民健康保険特別会計
	老人保健	老人保健特別会計
	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計
③一部事務組合・広域連合		大里広域市町村圏組合（一般会計・介護保険特別会計） 妻沼南河原環境施設組合 荒川北縁水防事務組合 埼玉県後期高齢者医療広域連合
④地方三公社		熊谷市土地開発公社
⑤第三セクター等		熊谷市体育協会 熊谷市文化振興財団 大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター

普通会計とは、市税を主な収入財源として、行政運営の基本的な経費や事務事業を網羅して経理する会計で、国が定めた統一的な基準により、その範囲が定められています。 本市においては、一般会計の大部分と、特別会計の一部となります。

公営事業会計とは、地方公共団体が社会公共の利益を目的として経営する水道などの公営企業会計に、国民健康保険などの事業会計を加えたものです。本市においては、下水道などの7つの特別会計と、水道事業会計、一般会計のうち介護サービス事業となります。なお、下水道特別会計については、都市下水路を除いた特別会計の大部分が、公営事業会計となります。熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計については、街路事業と宅地造成事業を行っていますが、このうち、街路事業は普通会計に含まれ、宅地造成事業は公営事業会計として、宅地造成と分類しています。介護サービス、老人保健は、資産、負債等がないため、貸借対照表には表記がありません。

一部事務組合・広域連合とは、複数の自治体が協議により、事務を共同で行うために設けるもので、本市においては、

ごみ処理、介護保険事業などを行う、大里広域市町村圏組合

し尿処理を行う、妻沼南河原環境施設組合

荒川北縁の水防に関する事務を行う、荒川北縁水防事務組合

後期高齢者医療制度の事務を行う、埼玉県後期高齢者医療広域連合

の4団体が該当します。これらの団体は、構成団体からの負担金等で運営されていますが、この負担割合に従い、連結を行っています。この手法は**「比例連結」**と呼ばれています。

なお、本市が構成団体となっている一部事務組合・広域連合には、ほかに、埼玉県市町村総合事務組合、彩の国さいたま人づくり広域連合がありますが、これらには負担金等が発生していないため、ここでは表記されていません。

地方三公社とは、地方自治体の出資する土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社の3種類の特別法人で、本市においては、公用地等の取得、管理、処分等を行う熊谷市土地開発公社があります。熊谷市土地開発公社は、熊谷市の１００％出資で設立されているため、１００％で連結しています。

第三セクター等とは、社団法人、財団法人、株式会社等で、地方公共団体が出資を行っているものを指します。本市が出資を行っている法人等のうち、総務省方式改訂モデルの作成方法に従い、出資比率が５０％以上のものについて、連結対象としています。これに該当するものとしては、

体育・スポーツの振興を行う、財団法人熊谷市体育協会

文化芸術の振興及び熊谷文化創造館さくらめいとの管理運営を行う、財団法人

連結貸借対照表

熊谷市文化振興財団

　中小企業に勤務する勤労者の福利厚生の向上を図る、大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター

の3法人があります。熊谷市体育協会、熊谷市文化振興財団については、出資している地方公共団体が本市のみであるため、100％で連結しています。大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンターについては、深谷市、寄居町からも出資を受けているため、本市の出資割合により連結しています。

(3)　連結貸借対照表の概況（昨年度との比較）

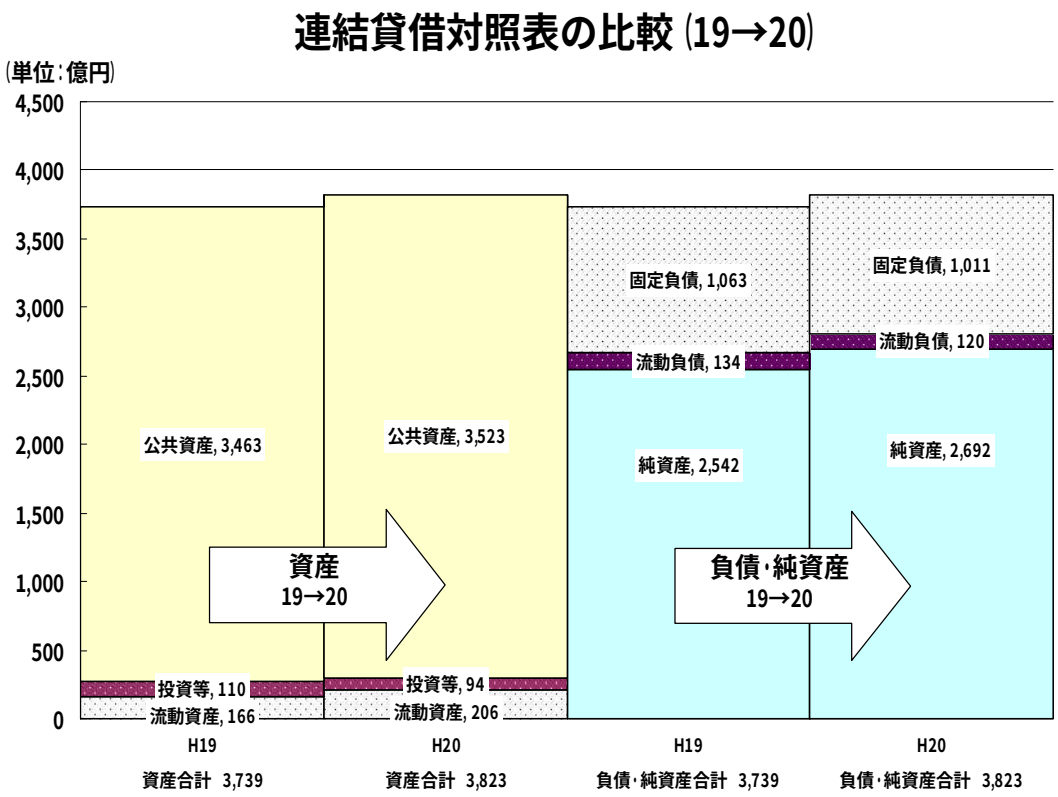
　資産の総額は3,823億円で、昨年度に比べて、84億円増加しました。これは、普通会計の流動資産が増加したことに加え、公営事業会計の公共資産が増加したことによります。

　なお、公営事業会計の公共資産が増加した理由は、公営事業会計の減価償却の方法をより精緻にしたためです。例をあげますと、下水道の耐用年数は昨年度までは一律35年としていましたが、本年度は、管渠については50年、ポンプ場については20年、処理場については38年と、より細分化しました。

　負債・純資産は、**「固定負債」が1,011億円**で、昨年度に比べて、52億円減少しました。**「流動負債」は120億円**で、昨年度に比べて、14億円減少しました。これは、普通会計の固定負債の減少に加え、公営事業会計の流動負債が減少したことによります。

　なお、公営事業会計の流動負債が減少した理由は、公営企業会計で行っている補償金免除繰上償還の翌年度償還予定額が減少したことによります。

　「純資産」は2,692億円となっており、昨年度に比べて、150億円増加しました。これは、資産の増加により、見合い分の純資産も増加したことによるものです。



(4) 資産の状況

1公共資産については、3,523億円で、普通会計以外では、ポンプ施設、下水処理施設、下水道管などを保有する下水道が最も多く、435億円、12.3%を占めています。次に多いのが、浄水場、配水管などを保有する水道で、372億円、10.6%を占めています。そのほか、ごみ焼却処理施設、不燃物処理施設などを保有する大里広域市町村圏組合が37億円、し尿処理施設などを保有する妻沼南河原環境施設組合が6億円などとなっています。

次に、**2投資等については、94億円**で、普通会計以外では、国民健康保険の長期延滞債権等17億6千万円が、最も大きなものとなっています。

次に、**3流動資産については、206億円**となっており、普通会計以外では、水道が37億8千万円で、最も大きなものとなっています。

(5) 負債の状況

負債合計は1,131億円で、昨年度に比べて、66億円減少しました。これは、普通会計の固定負債の減少に加え、公営事業会計の流動負債が減少したことによります。

1固定負債の⑴地方公共団体の地方債、⑵関係団体の地方債･長期借入金

に、2流動負債の⑴翌年度償還予定額を足したものが、いわゆる借金の額になります。

普通会計においては、484億円ですが、連結では921億円となり昨年度に比べて74億円減少しました。普通会計以外では、下水道の238億円、水道の154億円が主なものですが、大里広域市町村圏組合においても、14億円の地方債、熊谷市土地開発公社においても、12億円の長期借入金があります。なお、大里広域市町村圏組合においては27億円の地方債がありますが、このうち、本市の負担割合に従い算出したものが、上記の額になるものです。

(6) 純資産の状況

純資産合計は2,692億円で、昨年度に比べて、150億円増加しました。これは、資産の増加により、見合い分の純資産も増加したことによるものです。

なお、Dの列で△6億3千万円を計上していますが、これは普通会計から水道に出資した額が水道の純資産として計上されているため、これを相殺消去するものです。また、Iの列で△8億7千万円を計上していますが、これは普通会計から土地開発公社、第三セクター等に出資した額がそれぞれの法人で純資産として計上されているものなどを相殺消去するものです。

８　連結行政コスト計算書の説明（P１１）

(1)　連結行政コスト計算書とは

「連結行政コスト計算書」とは、普通会計のほか、本市を構成する特別会計などや、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして性質別に分類した、行政コスト計算書です。連結の範囲、方法については連結貸借対照表と同様です。

この連結行政コストを、性質別に分類することにより、内容を分析してみます。

なお、分類は下記のとおりです。

1. 人にかかるコスト＝人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
2. 物にかかるコスト＝物件費、維持補修費、減価償却費、
3. 移転支出的なコスト＝社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4. その他のコスト＝支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(2) 連結行政コスト計算書の概況

連結行政コストは、848 億円あり、昨年度に比べて、97 億円減少しました。これは、普通会計の人にかかるコストが減少したことに加え、公営事業会計の移転支出的なコストが減少したことによります。

なお、公営事業会計の移転支出的なコストが減少した理由は、老人保健制度が後期高齢者医療制度に移行したことに伴い、社会保障給付の行政コストが減少したことによります。ただし、保険料の経常収益も同時に減少しているため、行政コストと経常収益の差引である純行政コストでは、大差ないことになります。

連結行政コストの内訳としては、普通会計 506 億円のほかに、国民健康保険の 193 億円、大里広域市町村圏組合（介護保険）の 96 億円などが大きな部分を占めています。これは、社会保障給付の額が大きいことによります。

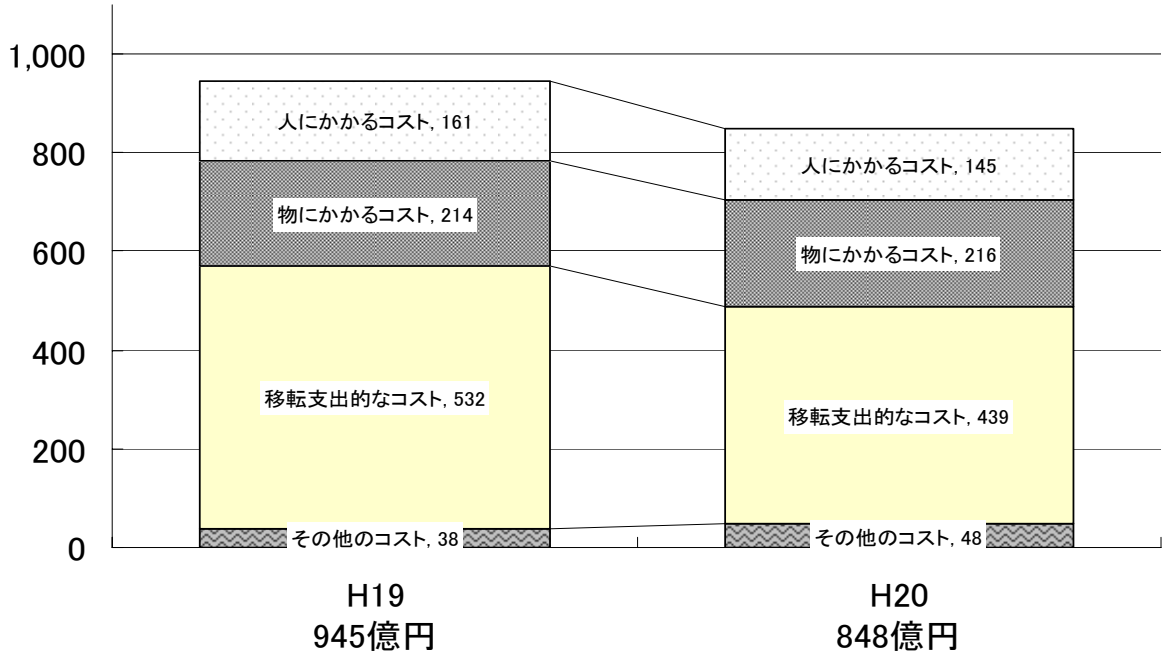
また、普通会計と比較してみますと、**連結のほうが、移転支出的なコストの割合が増え、その分、人にかかるコスト、物にかかるコストの割合が下がっている**ことがわかります。これは、前述のように、連結行政コストのほうが、国民健康保険、大里広域市町村圏組合の介護保険などにより、移転支出的なコストの割合が大きいことによります。

また、**連結のほうが、人にかかるコストの割合よりも、物にかかるコストの割合が大きくなっています。**これは、連結のほうが、水道、下水道などで公共資産を多く保有し、その減価償却費が大きいこと、大里広域市町村圏組合（一般会計）のごみ

処理事業で多額の物にかかるコスト（光熱水費、薬剤購入費、委託料等）があることなどによります。

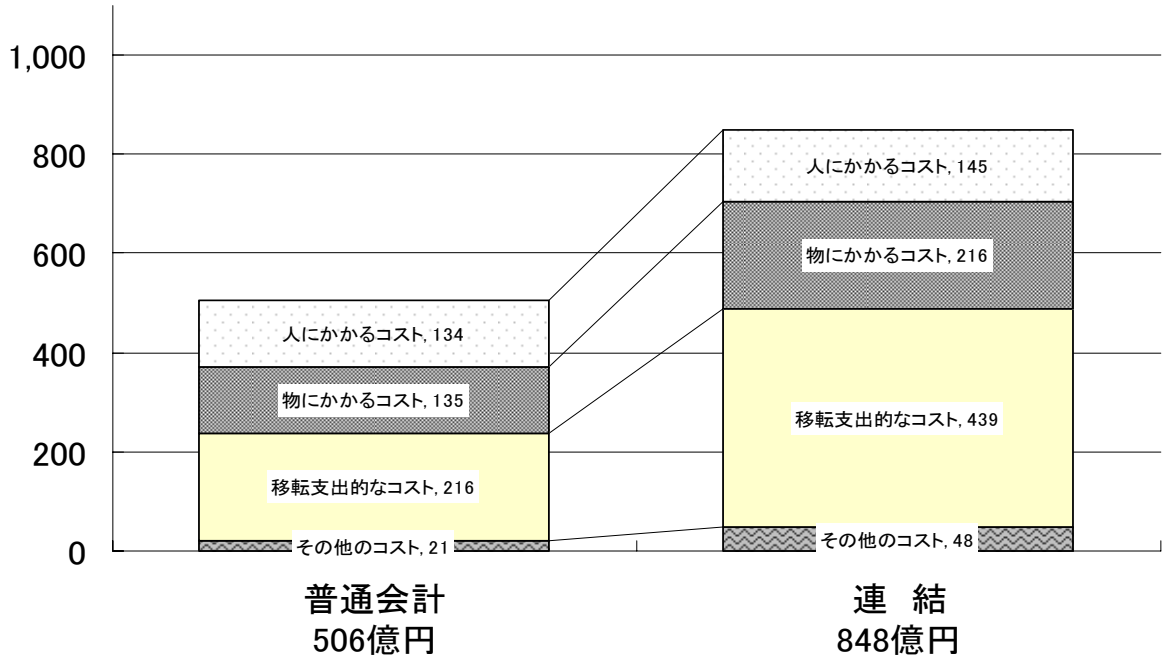
（単位：億円）

連結行政コストの比較（19→20）



（単位：億円）

行政コストの比較（普通会計→連結）



なお、D列、「他会計等への支出額」で△51億4千万円を計上していますが、これは普通会計から他会計等へ繰出した額を相殺消去するものです。他会計等の側で収入した額としては、D列、「他会計補助金等」の欄で相殺消去されています。「他会計補助金等」に計上された△24億4千万円は、普通会計から他会計等へ繰出した額のうち、経常行政コストに充当された額となります。

また、I列、「補助金等」で△34億9千万円を計上していますが、これは普通会計から一部事務組合、第三セクター等へ補助金等を支出した額を相殺消去するものです。一部事務組合、第三セクター等の側で収入した額としては、同額が、I列、「他会計補助金等」の欄で相殺消去されています。I列、「物件費」及び「事業収益」で△1億6千万円を計上していますが、これは普通会計が熊谷市体育協会、熊谷市文化振興財団に支払った委託料です。

９　連結純資産変動計算書の説明（P15）

連結純資産（＝期末純資産残高）は、2,691 億円あり、昨年度に比べて、149 億円増加しました。これは、一般財源が純経常行政コストを上回っていること、公営事業会計の減価償却の方法をより精緻にしたことによります。なお、この減価償却の変更分については、資産評価替えによる変動額に計上しています。

連結純資産の内訳としては、普通会計 1,877 億円のほかに、水道 255 億円、宅地造成 246 億円、下水道 197 億円などが主なものです。これらは、公共資産の保有額が大きく、そこに投入した純資産の額も大きくなるため、多くの割合を占めることとなっています。

また、減価償却の方法の変更分を除いても、50 億 9 千万円の増加となっていますが、これは、**1 年間の行政コストが、その年の収入で賄えている状態である**ことを表しています。これら、減価償却の方法の変更分を除いた純資産の増減を会計ごとに見ることにより、内容を分析してみます。

減価償却の方法の変更分を除いた純資産の増加が最も大きいのは水道で、10 億 3 千万円増加しました。これは、主に純経常行政コストが黒字であることによるものですが、ここでの黒字は、公共資産整備のための支出や地方債の償還経費等、経常的な経費以外の経費に充てられており、こうしたことが、純資産の増加につながっています。

次に大きいのは、下水道で、3 億1千万円増加しました。これは、補償金免除繰上償還の実施により、負債が減少したことなどによります。

また、大里広域市町村圏組合（一般会計）においても、3 億 1 千万円増加しました。これは、基金への積立を 1 億円（比例連結分）行っていること、その他行政コスト充当財源が 9 千万円あることなどによります。なお、これはアルミやびん、ペットボトルなど資源の売り払い収入です。

なお、駐車場は2億円の増加となっているのに対し、農業集落排水は 5 千万円の減少となっていますが、これは、駐車場では減価償却費よりも市債の償還経費が上回っているのに対し、農業集落排水では、その反対となっていることによるものです。つまり、駐車場は減価償却による資産圧縮のペースよりも、市債償還による負債圧縮のペースのほうが速く、農業集落排水はその逆になっているということです。農業集落排水で市債償還経費が少ない理由は、借入をしてから数年間元金の返済を猶予する、据え置き期間が適用されていることによるものです。

相殺消去については、D列、「純経常行政コスト」で27億円を計上していますが、これは普通会計から他会計等へ繰出した額のうち、建設費等、経常行政コスト以外

に充当された額で、連結行政コスト計算書のD列、「(差引)純行政コスト」の欄の額と一致しています。次に「その他行政コスト充当財源」で△27億9千万円を計上していますが、これは、普通会計から他会計への繰入金で、連結資金収支計算書のD列、「公共資産整備収支の部・他会計負担金等」「投資・財務的収支の部・その他収入」の合計額と一致しています。なお、「純経常行政コスト」27億円と、「その他行政コスト充当財源」△27億9千万円の間には、9千万円の差がありますが、これは、普通会計から水道への出資金です。これらを合計した「期末純資産残高」で△6億3千万円となりますが、これは、連結貸借対照表のD列、「純資産合計」の欄の額と一致しています。

I列についても同様で、「期末純資産残高」で△3億8千万円を計上していますが、これは、普通会計から第三セクター等への出資金です。

１０　連結資金収支計算書の説明（P19）

(1) 連結資金収支計算書の状況

まず、**経常的収支の部**は、182 億円の黒字であり、昨年度に比べて、52 億円増加しました。次の**公共資産整備収支の部**は、59 億円の赤字であり、昨年度に比べて、27 億円赤字額が増加しました。最後に、**投資・財務的収支の部**は、84 億円の赤字であり、昨年度に比べて、6 億円赤字額が減少しました。これらを合計した当年度資金増減額は 39 億円の黒字であり、昨年度に比べて 31 億円増加しました。

これは、主に、普通会計の経常的収支額が増加したことによります。

なお、普通会計資金収支計算書と、「投資・財務的収支額」が違っていますが、これは、普通会計資金収支計算書においては、資金の範囲に財政調整基金、減債基金を含んでいないのに対して、連結資金収支計算書においては含んでいることによるものです。

(2)　基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

市債の発行、償還や財政調整基金、減債基金の積立、取り崩しを除いた収支である、**連結基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、129 億 6 千万円の黒字**であり、普通会計 84 億円の黒字の 1.54 倍となっています。黒字額が増加しているのは、下水道、水道などの会計で、地方債償還額が、発行額を大きく上回っていることによります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）　（単位：千円）

	普通会計	連　結
収入総額	58,742,622	98,005,506
地方債発行額	△ 2,637,800	△ 7,284,000
財政調整基金等取崩額	△ 113,447	△ 113,447
支出総額	△ 55,459,697	△ 94,086,543
地方債元利償還額	6,923,030	15,227,184
財政調整基金等積立額	943,753	943,753
基礎的財政収支	**8,398,461**	**12,962,453**

(3) 各会計等の分析について

主なものについて、各会計ごとに分析してみます。

まず、**水道**ですが、経常的収支の黒字で、公共資産整備、投資・財務的収支の赤字を補っており、また、他会計繰入金等もほとんどないことから、独立して黒字経営がなされていると分析できます。資金(＝期末資金残高)も31億3千万円あり、十分と考えられます。資金は昨年度より3億3千万円減少していますが、減少分は公共資産整備、地方債の償還に充てられており、純資産は増加しています。

なお、公共資産整備の部の地方債発行額6億2千万円は、建設事業のための地方債発行ですが、投資・財務的収支の地方債発行額16億6千万円は、公的資金をより低利なものに借り換えたものです。

次に、**下水道**ですが、「経常的収支の部」は、経常的収入で、経常的支出をほぼ賄えています。しかしながら、「公共資産整備収支の部」の主な収入は、国県補助金等と地方債発行額です。また、「投資・財務的収支の部」には、地方債発行額以外の収入がありません。

このことから、維持管理についてはおおむね事業収入を中心として賄えているものの、新たな工事や、過去の市債の償還については、一般会計からの繰り入れや、国県補助金、新たな市債の発行などにより賄われているということがわかります。

次に、**農業集落排水**ですが、全体の規模は、下水道よりも小さいものの、経常的収支の部においても、支出2億4千万円に対し、使用料等の事業収入は1億2千万円と約半分で、残りは普通会計からの繰入金1億円などで賄われていることがわかります。公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部では、新たな工事などの公共資産整備支出1億5千万円や、地方債償還1億円などの支出は、普通会計からの繰入金1億5千万円や、国県補助金等の5千万円、地方債発行額6千万円等で賄われていることがわかります。こうしたことから、**農業集落排水においては、通常の維持管理経費においても、半分程度を普通会計からの繰入金で賄っており、新たな整備や、今までの市債の償還は、普通会計からの繰入金や補助金、新たな起債などにより賄われている**ということが読み取れます。

次に、**国民健康保険**ですが、経常的収支の部においては、184億円の支出があり、社会保障給付の126億円、補助金等の54億円などが大きな割合を占めています。補助金等については、後期高齢者支援金などや介護保険への納付金などが含まれています。収入については、国県補助金等54億円、分担金・負担金・寄附金が69億円、保険料47億円が3本柱となっており、これに、普通会計からの繰入金である、他会計繰入金等14億円が加わります。**普通会計からの繰入金については、収入に占める割合は小さいものの、国民健康保険の財政規模が大きいため、**

連結資金収支計算書

14 億円という大きな額となっています。なお、この普通会計からの繰入金のうち、職員給与費等の法定繰り入れ分が 5 億 9 千万円、赤字補てん的なものが 8 億 4 千万円となっています。

次に、大里広域市町村圏組合などの、**一部事務組合・広域連合**についてですが、普通会計からの支出は、大里広域市町村圏組合（介護保険）を除き、経常的収支の部、分担金・負担金・寄附金の欄に計上されています。大里広域市町村圏組合（介護保険）については、他会計繰入金等に計上されています。普通会計からの負担金、繰入金が収入に占める割合が大きい一部事務組合等が大部分となっています。このことは、一部事務組合等は二つ以上の自治体が協議により、事務を共同で行うために設けるもので、本来普通会計で賄う事務であることによります。

最後に、**第三セクター等**についてですが、普通会計からの支出は、経常的収支の部、他会計繰入金等の欄に計上されています。収入に占める普通会計からの補助金の割合は小さいものの、補助金がなければ赤字となってしまう団体もあり、補助金が事業運営の中で重要な役割を果たしていると考えられます。

なお、D列、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」「他会計への公債費充当財源繰出支出」は、それぞれ一般会計から特別会計等へ繰出した額を相殺消去するものです。

また、I列、「補助金等」は一般会計から一部事務組合、第三セクター等へ負担金、補助金等を支出した額を相殺消去するものです。